

平成 29 年 度

宇土市歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書

宇土市監査委員

宇 市 監 第 3 8 号  
平 成 3 0 年 9 月 6 日

宇土市長 元 松 茂 樹 様

宇土市監査委員 尾 沢 安 治 郎

宇土市監査委員 村 田 宣 雄

平成29年度宇土市歳入歳出決算審査意見及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成29年度宇土市一般会計、特別会計及び基金の運用状況について、審査を終了したので、別記のとおり意見を提出します。

## 目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 方 法	1
3	審 査 の 期 間	1
4	審 査 の 結 果	1
5	決 算 概 要	
	一 般 会 計	13
	歳 入	14
	歳 出	28
	特 別 会 計	38
6	財 産 に 関 す る 調 書	53
7	基 金 の 運 用 状 況	54

## 1 審査の対象

宇土市一般会計歳入歳出決算及び特別会計(国民健康保険特別会計他6会計)歳入歳出決算並びに基金運用状況

## 2 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び証憑書類, 関係帳簿, 歳入歳出事項別明細書, 実質収支に関する調書, 財産に関する調書, 基金に関する調書等について, 計数の正確性, 関係法令に準拠して作成, 処理されているか, 予算の執行については, 効率的かつ適正な執行運営がなされているか, その他内容分析, 年度間比較の把握に努め審査した。

## 3 審査の期間

平成30年7月3日から平成30年7月31日までの間

## 4 審査の結果

各会計の決算書等は, 関係法令に準拠して作成されており, その計数は出納関係諸帳簿及び証憑書類と照合し, 内容を検討した結果, 適正であると認められた。また, 予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

(1) 決算状況について

一般会計及び特別会計の決算の状況は次表で示すとおり、歳入決算合計額33,097,590,891円、歳出決算合計額31,735,916,937円で、歳入歳出差引額は1,361,673,954円の黒字である。予算現額38,009,535,755円に対する歳入の収入率は87.08%、歳出の執行率は83.49%である。

なお、翌年度への繰越額3,013,087,003円を除いた歳出決算額の実質執行率は90.68%である。また、前年度決算額と比較すれば、歳入において4,256,277,439円(14.76%)の増加、歳出においては4,178,170,016円(15.16%)の増加となっている。

各会計別決算状況表

年 度		平成 29 年 度													前 年 度 対 比				
区 分	会 計 別	予 算 現 額		歳 入				不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	歳 出		翌年度 繰越額 (G)	不用額 (H) =A-F-G	歳入歳出 差引額 (J) =C-F	実質執 行率 F A-G	歳 入		歳 出	
		金 額 (A)	構 成 比	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	C A	C B			金 額 (F)	F A					増減額	増減比 (%)	増減額	増減比 (%)
	一 般 会 計	28,191,257,196	74.17	23,660,299,098	23,434,823,130	83.13	99.05	17,315,622	208,160,346	22,281,178,956	79.04	3,013,087,003	2,896,991,237	1,153,644,174	88.49	3,949,175,879	120.27	3,884,295,178	121.11
	特 別 会 計	9,818,278,559	25.83	9,936,514,590	9,662,767,761	98.42	97.25	35,657,739	238,089,090	9,454,737,981	96.30	0	363,540,578	208,029,780	96.30	307,101,560	103.28	293,874,838	103.21
内	国民健康保険 会 計	5,568,499,000	14.65	5,675,211,229	5,460,625,099	98.06	96.22	26,718,429	187,867,701	5,460,587,541	98.06	0	107,911,459	37,558	98.06	13,412,769	100.25	28,545,390	100.53
	簡易水道事業 会 計	95,908,000	0.25	109,132,552	96,934,890	101.07	88.82	2,198,410	9,999,252	89,681,353	93.51	0	6,226,647	7,253,537	93.51	4,214,464	104.55	56,675	100.06
	北段原土地区画 整理事業会 計	1,000	0.00	0	0	-	-	0	0	0	-	0	1,000	0	-	0	-	0	-
	介護保険会 計	3,729,876,559	9.81	3,731,037,877	3,687,825,560	98.87	98.84	6,357,500	36,854,817	3,493,383,318	93.66	0	236,493,241	194,442,242	93.66	270,861,231	107.93	249,807,039	107.70
	漁業集落排水施 設整備事業会 計	29,326,000	0.08	26,748,730	26,387,910	89.98	98.65	82,500	278,320	26,387,367	89.98	0	2,938,633	543	89.98	△ 1,792,077	93.64	△ 1,791,539	93.64
	後期高齢者 医 療 会 計	393,307,000	1.03	393,024,110	389,634,210	99.07	99.14	300,900	3,089,000	383,338,310	97.47	0	9,968,690	6,295,900	97.47	21,501,070	105.84	18,353,170	105.03
	入学準備祝金給 付基金会 計	1,361,000	0.00	1,360,092	1,360,092	99.93	100.00	0	0	1,360,092	99.93	0	908	0	99.93	△ 1,095,897	55.38	△ 1,095,897	55.38
	合 計	38,009,535,755	100.00	33,596,813,688	33,097,590,891	87.08	98.51	52,973,361	446,249,436	31,735,916,937	83.49	3,013,087,003	3,260,531,815	1,361,673,954	90.68	4,256,277,439	114.76	4,178,170,016	115.16

## (2) 純計決算状況について

純計決算状況表

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額	
	総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (C) = (A) - (B)	総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F) = (D) - (E)	総計額(A-D)	総計額 (C-F)
一 般 会 計	23,434,823,130	0	23,434,823,130	22,281,178,956	1,089,737,283	21,191,441,673	1,153,644,174	2,243,381,457
特 別 会 計	9,662,767,761	1,089,737,283	8,573,030,478	9,454,737,981	0	9,454,737,981	208,029,780	△ 881,707,503
国民健康保険会計	5,460,625,099	399,110,030	5,061,515,069	5,460,587,541	0	5,460,587,541	37,558	△ 399,072,472
簡易水道事業会計	96,934,890	10,303,000	86,631,890	89,681,353	0	89,681,353	7,253,537	△ 3,049,463
北段原土地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険会計	3,687,825,560	519,387,043	3,168,438,517	3,493,383,318	0	3,493,383,318	194,442,242	△ 324,944,801
漁業集落排水施設 整備事業会計	26,387,910	22,561,000	3,826,910	26,387,367	0	26,387,367	543	△ 22,560,457
後期高齢者 医療会計	389,634,210	138,376,210	251,258,000	383,338,310	0	383,338,310	6,295,900	△ 132,080,310
入学準備祝金給付 基金会計	1,360,092	0	1,360,092	1,360,092	0	1,360,092	0	0
合 計	33,097,590,891	1,089,737,283	32,007,853,608	31,735,916,937	1,089,737,283	30,646,179,654	1,361,673,954	1,361,673,954

※ 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰入金及び繰出金の額である。

(3) 決算収支について

歳入歳出差引額、実質収支額については、全会計とも黒字または収支差ゼロになっているが、単年度収支額については国民健康保険会計、漁業集落排水施設整備事業会計において赤字が発生している。さらに、実質単年度収支額については、一般会計、国民健康保険会計、入学準備祝金給付基金会計において赤字となっている。赤字の主な要因は、一般会計においては財政調整基金から1,379,766,000円を繰入れたためであるが、この内1,000,000,000円を市有施設整備基金に積立てており、特定目的基金の積立、取崩しを含めた実質単年度収支額では黒字となっている。また、国民健康保険会計においては歳出決算見込に沿った一般会計からの繰入金を実行したことにより実質収支額が縮小したためであり、入学準備祝金給付基金会計においては基金繰入金を原資として給付事業を行っているので実質単年度収支額は必然的に赤字となるためである。

会計別		区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 A-B=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 C-D=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度収支額 E-F=(G)	積立金 (H)	繰上 償還金 (I)	積立金 取崩し額 (J)	実質単年度 収支額 G+H+I-J
一般会計			23,434,823,130	22,281,178,956	1,153,644,174	372,466,235	781,177,939	674,613,902	106,564,037	1,360,291 ※(1,633,549,878)	0 ※(0)	1,379,766,000 ※(1,573,157,862)	△ 1,271,841,672 ※(166,956,053)
特別会計			9,662,767,761	9,454,737,981	208,029,780	0	208,029,780	194,803,058	13,226,722	37,014,698	0	1,300,000	48,941,420
内      訳	国民健康保険会計		5,460,625,099	5,460,587,541	37,558	0	37,558	15,170,179	△ 15,132,621	0	0	0	△ 15,132,621
	簡易水道事業会計		96,934,890	89,681,353	7,253,537	0	7,253,537	3,095,748	4,157,789	8,747	0	0	4,166,536
	北段原土地地区画 整理事業会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険会計		3,687,825,560	3,493,383,318	194,442,242	0	194,442,242	173,388,050	21,054,192	36,935,000	0	0	57,989,192
	漁業集落排水施設 整備事業会計		26,387,910	26,387,367	543	0	543	1,081	△ 538	10,859	0	0	10,321
	後期高齢者医療会計		389,634,210	383,338,310	6,295,900	0	6,295,900	3,148,000	3,147,900	0	0	0	3,147,900
	入学準備祝金 給付基金会計		1,360,092	1,360,092	0	0	0	0	0	60,092	0	1,300,000	△ 1,239,908
合計			33,097,590,891	31,735,916,937	1,361,673,954	372,466,235	989,207,719	869,416,960	119,790,759	38,374,989 ※(1,670,564,576)	0 ※(0)	1,381,066,000 ※(1,574,457,862)	△ 1,222,900,252 ※(215,897,473)

◎ 積立金 = 宇土市財政調整基金積立金1,360,291円、宇土市減債基金積立金39,795円、宇土市庁舎建設基金積立金110,596,581円、宇土市市有施設整備基金積立金1,000,000,000円、ふるさと宇土応援基金積立金183,700,240円、宇土市地域環境整備基金積立金6,886,823円、宇土市まちづくり基金積立金198,743円、宇土市ふるさとづくり基金積立金5,047円、宇土市地域福祉基金積立金198,011円、宇土市敬老福祉基金積立金3,443円、宇土市老人福祉センター施設整備基金積立金774円、宇土市中山間ふるさと・水と土保全基金積立金2,535円、地域資源を活用した作品展示施設等整備基金積立金975円、宇土市青少年健全育成基金積立金1,115円、宇土市スポーツ振興基金積立金1,002,188円、宇土市芸術文化振興基金積立金116,146円、宇土市美術品等取得基金積立金66円、宇土市浄化槽設置事業基金積立金5,124,368円、宇土市浄化槽設置事業基金積立金(災害分)3,255,000円、平成28年熊本地震復興基金積立金321,057,737円、宇土市簡易水道財政調整基金積立金8,747円、宇土市介護保険基金積立金36,935,000円、宇土市漁業集落排水施設整備事業減債基金積立金10,859円、宇土市入学準備祝金給付基金積立金60,092円 合計 1,670,564,576円

◎ 積立金取崩し = 宇土市財政調整基金繰入金1,379,766,000円、宇土市まちづくり基金繰入金6,062,000円、ふるさと宇土応援基金繰入金183,700,240円、宇土市浄化槽設置事業基金繰入金3,188,000円、宇土市浄化槽設置事業基金繰入金(災害分)353,000円、宇土市青少年健全育成基金繰入金88,622円、宇土市入学準備祝金給付基金繰入金1,300,000円 合計 1,574,457,862円

(注) ※( )は地方財政状況調査で算入されていない減債基金、庁舎建設基金等の特定目的基金の積立金、積立金取崩し額を含めた数値である。

## (4) 財政の構造について

財政の構造について普通会計によって分析すると次のとおりである。(普通会計:一般会計及び北段原土地区画整理事業会計)

## ア 歳入の構成

歳入決算額を自主財源及び依存財源に区分すれば下表のとおりで、自主財源7,842,387千円(33.46%)、依存財源が15,592,436千円(66.54%)となっている。これを前年度と比較すれば自主財源が2,319,687千円(42.00%)の増加、依存財源は1,629,489千円(11.67%)の増加となる。

自主財源増加の主な要因は、市税、財政調整基金等基金繰入金、繰越金、諸収入の増加によるものである。

依存財源増加の主な要因は、震災復旧工事に伴う国庫支出金、県支出金、市債の増加によるものである。

自主財源比率が33.46%と前年度の28.34%と比較して好転しているように見えるが、これは、ここ数年行っていなかった財政調整基金からの繰入金1,379,766,000円を実行したためである。

(単位:千円・%)

款 別	区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
自主財源	1 市 税	3,974,388	16.96	3,766,951	19.33	3,857,893	24.99	207,437	105.51
	12 分担金及び負担金	236,340	1.01	231,940	1.19	253,611	1.64	4,400	101.90
	13 使用料及び手数料	247,574	1.06	245,730	1.26	249,436	1.62	1,844	100.75
	16 財産収入	9,433	0.04	12,813	0.07	10,682	0.07	△ 3,380	73.62
	17 寄附金	296,411	1.26	260,330	1.34	10,649	0.07	36,081	113.86
	18 繰入金	1,573,158	6.71	279,799	1.44	45,451	0.29	1,293,359	562.25
	19 繰越金	738,763	3.15	301,096	1.55	449,574	2.91	437,667	245.36
	20 諸収入	766,320	3.27	424,041	2.18	589,604	3.82	342,279	180.72
	計	7,842,387	33.46	5,522,700	28.34	5,466,900	35.42	2,319,687	142.00
	依存財源	2 地方譲与税	144,407	0.62	145,488	0.75	146,614	0.95	△ 1,081
3 利子割交付金		6,037	0.03	3,278	0.02	4,889	0.03	2,759	184.17
4 配当割交付金		8,429	0.04	7,575	0.04	17,685	0.11	854	111.27
5 株式等譲渡所得割交付金		12,133	0.05	5,525	0.03	15,043	0.10	6,608	219.60
6 地方消費税交付金		640,308	2.73	608,865	3.12	678,936	4.40	31,443	105.16
7 ゴルフ場利用税交付金		10,220	0.04	8,173	0.04	10,148	0.07	2,047	125.05
8 自動車取得税交付金		35,444	0.15	24,559	0.13	19,741	0.13	10,885	144.32
9 地方特例交付金		19,163	0.08	18,656	0.10	18,082	0.12	507	102.72
10 地方交付税		4,135,618	17.65	4,381,591	22.49	4,011,904	25.99	△ 245,973	94.39
11 交通安全対策特別交付金		4,716	0.02	5,101	0.03	5,545	0.04	△ 385	92.45
14 国庫支出金		4,522,513	19.30	3,685,549	18.91	2,449,217	15.87	836,964	122.71
15 県支出金	2,490,395	10.63	1,870,270	9.60	1,501,115	9.73	620,125	133.16	
21 市債	3,563,053	15.20	3,198,317	16.41	1,089,604	7.06	364,736	111.40	
計	15,592,436	66.54	13,962,947	71.66	9,968,523	64.58	1,629,489	111.67	
合計	23,434,823	100.00	19,485,647	100.00	15,435,423	100.00	3,949,176	120.27	



イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し前年度と対比して示すと下表のとおりで、公債費は減少したが人件費、扶助費が増加した結果、義務的経費は109,651千円(1.31%)増加している。しかし、義務的経費の構成比は37.99%と前年度に比べ7.42%減少し、年々減少しているが、決算額自体は年々増加している。

性質別の決算額が前年度に比べ大きく変動している項目を見てみると、物件費については901,239千円増加している。これは家屋解体関係委託料が791,773千円、災害廃棄物処分関連委託料が142,283千円増加したためである。次に補助費等については871,715千円増加している。主な要因は被災農業者向け経営体育成支援事業補助金457,518千円、宇城広域連合負担金211,299千円の増加である。その他の経費については1,408,050千円増加している。主な要因は市有施設整備基金積立金1,000,000千円、熊本地震復興基金積立金321,058千円である。最後に投資的経費については564,274千円増加している。主な要因は災害復旧事業費の355,861千円の増加である。

(単位:千円, %)

区分 性質別		平成29年度		平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
義務的経費	人件費	2,381,836	10.69	2,354,902	12.80	2,345,372	15.81	26,934	101.14
	扶助費	4,459,571	20.01	4,353,704	23.67	4,072,791	27.46	105,867	102.43
	公債費	1,622,750	7.28	1,645,900	8.95	1,677,287	11.31	△ 23,150	98.59
	計	8,464,157	37.99	8,354,506	45.41	8,095,450	54.57	109,651	101.31
	物件費	3,894,840	17.48	2,993,601	16.27	1,318,659	8.89	901,239	130.11
	維持補修費	98,998	0.44	69,632	0.38	115,974	0.78	29,366	142.17
	補助費等	2,431,072	10.92	1,559,357	8.48	1,754,965	11.83	871,715	155.90
	その他経費	3,423,352	15.36	2,015,302	10.96	2,039,870	13.75	1,408,050	169.87
	投資的経費	3,968,760	17.81	3,404,486	18.51	1,509,409	10.18	564,274	116.57
	合計	22,281,179	100.00	18,396,884	100.01	14,834,327	100.00	3,884,295	121.11

## ○ 用語の説明

- ・ 人件費  
職員給与のほか、議員、各種委員報酬、特別職給与、非常勤職員報酬、共済費などを総称したもの。
- ・ 扶助費  
社会保障の一環として、高齢者、児童、心身障がい者等に行っている様々な給付や援助に係る経費で、「20節 扶助費」よりも広く捉えられる。
- ・ 公債費  
市が発行した地方債の元利償還金等に要する経費。
- ・ 物件費  
人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質を持つ経費を総称したもの。  
賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などで、他の費目に分類されないもの。
- ・ 維持補修費  
市が管理する公共用施設等の補修やその効用を維持するための経費。
- ・ 補助費等  
各種団体に対する助成金や一部事務組合等に対する負担金に要する経費。
- ・ その他の経費  
特別会計に対する繰出金や各種基金への積立て、貸付金など他の費目に分類されない経費。
- ・ 投資的経費  
普通建設事業(道路、橋りょう、学校、公園、庁舎などの社会資本の整備及び用地購入など)と災害復旧事業(公共土木、農林水産業施設、公共・公用施設などが台風や豪雨、地震等により被災した際に復旧する事業)を総称したもの。

## ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	平成27年度(C)	平成26年度(D)	平成25年度(E)	差引(A-B)	割合(A/B)%
財 政 力 指 数 ( 3 年 平 均 )	0.510	0.510	0.490	0.480	0.470	0.000	100.0
経 常 収 支 比 率	97.0	94.8	94.0	91.9	89.1	2.2	102.3
実 質 公 債 費 比 率 ( 3 年 平 均 )	9.4	9.8	9.5	10.3	12.3	△ 0.4	95.9

- 地方公共団体の財政力の強弱を示す財政力指数は、前年度と変わらない。この財政力指数は、標準的な税収の基準財政収入額を標準的な行政活動を行うために必要な基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値で、この数値が大きいとそれだけ財源に余裕がある財政力が強いということになる。過去5年間を見れば若干の改善はしているものの、指数は依然として低いままである。
- 財政構造の弾力性を示す指標の一つとされる経常収支比率は、前年度より2.2ポイント上昇している。この指標は、税収など経常一般財源に占める人件費や公債費など義務的支出の割合を表すもので、数値が高いほど財源使途に自由度のない硬直化した財政構造となっていることを示している。過去5年間にわたり比率は上昇し続けており、財政の硬直化が進行しているということである。
- 実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業債に対する繰出金等に費やした一般財源が標準財政規模等に占める割合を示すもので、前年度より0.4ポイント下降しており、近年改善の方向に向かっている。この数値が18%を超えると起債発行の際に知事の許可が必要となる。

## (5) まとめ

ア 平成29年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、2頁で示すとおり、一般会計の歳入・歳出決算額が前年度に比べ大幅に増加したことにより、歳入歳出差引額の合計は1,361,673,954円の黒字で、前年度に比べ歳入で14.76%、歳出で15.16%の増加となっている。

イ 一般会計の決算状況を見ると、震災関連事業費の増加に伴い歳入・歳出とも前年度に比べ大幅に増加し、4頁で示すとおり、歳入歳出差引額は1,153,644,174円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額も781,177,939円の黒字となっている。

歳入決算額(2頁)は23,434,823,130円で、前年度に比べ3,949,175,879円(20.27%)の大幅増加となっている。款別(14頁)でみると、主な増加は繰入金(財政調整基金繰入金等)、国庫支出金(衛生費国庫補助金、災害復旧費国庫負担金等)、県支出金(農林水産業費県補助金等)、繰越金、市債(災害廃棄物処理事業債等)、諸収入(災害見舞金等)で、主な減少は地方交付税(震災対策費等特別交付税)となっている。構成比は、国庫支出金19.30%、地方交付税17.65%、市税16.96%、市債15.20%、県支出金10.63%等の順で、この5つで歳入総額の約8割を占めている。歳入の構成(5頁)をみると、市税等の自主財源は7,842,387千円で前年度に比べ2,319,687千円増、地方交付税等の依存財源は15,592,436千円で前年度に比べ1,629,489千円増となり、その結果、構成比は自主財源33.46%、依存財源66.54%となっている。自主財源比率は震災前の前々年度と同じ3割台に改善しているが、これは繰入金、繰越金、諸収入等臨時的な歳入の大幅増加によるものである。経常的な歳入である市税は微増で、財政状況が好転したのではなく、依存財源に頼った歳入構造が続いている。依存財源の中で市債については、熊本地震による災害復旧事業や普通建設事業に充てるため、平成28年度3,198,317千円、平成29年度3,653,053円となり、平成23年度から平成27年度までの5年間の平均市債額1,383,898千円と比べると大きく増加し、平成29年度末の市債残高は244億円余りに膨張している。

歳出決算額は22,281,178,956円で、前年度に比べ3,884,295,178円(21.11%)の大幅増加となっている。款別(28頁)でみると、総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費及び災害復旧費は増加し、議会費、消防費及び公債費は減少している。構成比は、民生費31.10%、総務費15.58%、衛生費14.71%、災害復旧費7.46%、教育費7.34%、公債費7.28%等の順となっている。これを震災前の前々年度の構成比と比べると、民生費11.28%減、総務費3.01%増、衛生費9.06%増、災害復旧費6.93%増、教育費0.16%減、公債費4.03%減となっている。構成比が増加している総務費、衛生費、災害復旧費の要因を分析すると、総務費は市有施設整備基金や平成28年度熊本地震復興基金の積立金等によるもの、衛生費は災害廃棄物処分関連事業費、公費解体家屋関連事業費等によるもの、災害復旧費については公共施設の災害復旧費によるものである。節別の構成比(29頁)でみると、負担金補助及び交付金20.95%、以下委託料18.02%、扶助費12.17%、工事請負費11.81%、償還金利子及び割引料8.51%、積立金7.33%等の順で、前年度に比べ委託料、工事請負費、積立金の構成比が上がっている。

款別・節別(30頁)をみると、10億円以上の高額支出は、衛生費の委託料2,694,893,693円、民生費の扶助費2,658,810,915円、同負担金補助及び交付金2,377,891,958円、総務費の積立金1,623,845,257円、公債費の償還金利子及び割引料1,622,750,600円、災害復旧費の工事請負費1,291,419,993円、民生費の繰出金1,056,873,283円となっている。扶助費、負担金補助及び交付金、償還金利子及び割引料は、以前から、10億円以上の高額になっていたが、委託料、積立金、工事請負費は災害関連により高額になったものである。歳出の構成(6頁)でみると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は8,464,157千円で、前年度に比べ109,651千円増加している。構成比は37.99%で、前年度に比べ減少しているが、これは震災関連事業に伴い義務的経費以外のものが増加したことによるものである。義務的経費では、公債費は年々減少しているが、扶助費は毎年1億円以上増加し、構成比も20.01%と一番となっている。

ウ 特別会計の決算状況は、2頁及び4頁で示すとおり、7つの特別会計合計で歳入9,662,767,761円、歳出9,454,737,981円で、歳入歳出差引額は208,029,780円となっている。歳入歳出差引額の内訳をみると、国民健康保険特別会計、簡易水道事業特別会計、介護保険特別会計、漁業集落排水施設整備事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の5つの特別会計は黒字、入学準備祝金給付基金特別会計はゼロとなっている。特別会計については、純計決算状況表(3頁)のとおり、一般会計から繰出金が支出されている。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については制度による繰入金以外は支出されていないが、国民健康保険特別会計については国保財政補てん金として40,000,000円、簡易水道事業特別会計については地方債償還財源として10,303,000円、漁業集落排水施設整備事業特別会計については赤字補てん及び地方債元利償還財源として22,516,000円を一般会計から繰出しており、一般会計からの繰出金がなければこの3つの特別会計は維持できないという厳しい状況が続いている。

エ 一般会計歳入決算額の中で、自主財源の根幹をなす市税(15頁)をみると、収入済額は3,974,388,432円で、前年度に比べ207,436,903円、5.51%の増加となっている。個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税は増加し、市たばこ税だけが減少している。構成比は、固定資産税47.44%、個人市民税33.73%、法人市民税9.90%、市たばこ税6.02%、軽自動車税2.91%と例年同じ順番となっている。収納割合は95.83%で前年度に比べ僅かに上昇している。その内訳は、現年度分99.03%、滞納繰越分(過年度分)20.57%で、過年度分が非常に低いままである。税別では、軽自動車税と固定資産税の収納割合が95%を下回る状況が続いている。

滞納額の一部は徴収不能として執行停止処分がなされ、不納欠損額に計上される。不納欠損額をみると、16,252,721円で、固定資産税が一番多く8,690,947円、以下個人市民税、軽自動車税、法人市民税の順となっている。

不納欠損額を除く収入未済額(滞納額)は156,701,834円で前年度に比べ減少している。固定資産税が一番多く92,394,719円、個人市民税51,919,365円、以下軽自動車税、法人市民税の順となっている。

市税以外の滞納額(14頁)をみると、分担金及び負担金2,178,738円(18頁、老人ホーム入所者個人負担金、保育所入所者負担金、保育施設利用者負担金)、使用料及び手数料14,343,378円(19頁、海岸敷使用料、住宅使用料、河川及び道路敷使用料、駐車場使用料)、諸収入34,180,396円(26頁、災害援護資金貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、生活保護費返還金、特別障害者手当返還金、児童扶養手当返還金、住宅明渡請求訴訟損害金)、県支出金756,000円(21頁、農業委員会等振興助成費事業「農地利用最適化交付金」で事務処理未済のため発生)で、県支出金を除く市税を含めた一般会計の滞納額は207,404,346円となっている。

市税以外の不納欠損額(14頁)は、分担金及び負担金992,920円(18頁、保育所入所者負担金)、使用料及び賃借料69,981円(19頁、河川及び道路敷使用料)で、市税を含めた一般会計の不納欠損額は17,315,622円となっている。

更に、特別会計(2頁)の滞納額の合計は238,089,090円で、内訳は国民健康保険税等(39頁)が一番多く187,867,701円、簡易水道使用料(41頁)9,999,252円、介護保険料等(43頁)36,854,817円、漁業集落排水施設使用料等(45頁)278,320円、後期高齢者医療保険料(46頁)3,089,000円で、一般会計と合算した、市全体での収入未済額は446,249,436円と非常に高額になっている。

特別会計でも不納欠損処分がなされており、特別会計合計の不納欠損額は35,657,739円となっている。内訳は国民健康保険税(39頁)26,718,429円、簡易水道使用料(41頁)2,198,410円、介護保険料(43頁)6,357,500円、漁業集落排水施設分担金(45頁)82,500円、後期高齢者医療保険料(46頁)300,900円で、一般会計と合わせた不納欠損額は実に52,973,361円に上っている。

このような状況は、きちんと納めている市民との負担の公平の観点から許されない問題である。担当課は、真面目な市民の納付意欲を阻害することがないように、徹底した滞納対策に取り組む必要がある。単に、督促や催告で済ませることなく、早い時期から滞納者との接触を行い、来所案内や戸別訪問を地道に繰返し、分割納付等滞納者の生活実態に沿った細やかな対応を行う一方で、誠意のない滞納者に対しては、法令上行使できる家宅捜索や預金等財産差押え、裁判所への債権取立等訴訟の提起、給水停止等取り得るべき法的強制措置を毅然と実施する必要がある。また、執行停止処分に当たっては、安易に期間の経過等で徴収不能とすることがないように、停止要件確認のための適切な財産調査を実施し、執行停止処分とせざるを得ない具体的理由を明確にしておかなければならない。

オ 基金については、53頁及び54頁で示すとおり、一般会計で20件、特別会計で4件の基金があり、平成29年度末の基金残高の合計額は5,818,870,093円で、前年度に比べ449,202,462円の増加となっている。特に、平成29年度において、宇土市地域環境整備基金、宇土市市有施設整備基金、宇土市平成28年熊本地震復興基金の3件の基金が新たに創設されている。財政の安定的運営を図るための一つの手段として、基金の有効活用は欠かせないものであり、中長期の視点に立った基金の活用が必要である。

本市は、歳入の半分以上を地方交付税等に依存した財政構造になっている。このような中、高齢化・子育て・障がい者等に対する社会保障関係経費への歳出増大は避けられず、加えて244億円に膨れ上がった市債の償還は財政運営を強く圧迫することになる。また、今後、新庁舎の建設に伴い起債残高は一段と増加し、更には浄化センター、ごみ処理施設、消防本部の建替えによる宇城広域連合負担金も大幅に増加していくことが予測され、大変厳しい財政運営を強いられることになる。

現在、本市は、第5次宇土市総合計画の後期基本計画(平成27年度～30年度)や宇土市震災復興計画(第1期)等に基づき、市が目指す将来像実現のために、そして震災からの早期復旧復興を実現させていくために、様々な施策を展開している。歳入の最大限の確保と歳出の効果的・効率的配分等を推進しながら、市民福祉の向上、そして安定的な財政運営が図られるよう、更なる努力を続けられるよう要望する。

# 5 決算概要

# 一 般 会 計



# 一般会計

一般会計の歳入決算額は23,434,823,130円、歳出決算額は22,281,178,956円で、歳入歳出差引額は1,153,644,174円、そこから翌年度へ繰越すべき財源372,466,235円を差引いた実質収支額は781,177,939円となっている(4頁参照)。

# 歳入

歳入の決算状況を款別にみれば下表のとおりで、予算現額28,191,257,196円に対し調定額23,660,299,098円、収入済額23,434,823,130円で前年度の収入済額19,485,647,251円と比較すれば3,949,175,879円(20.27%)の増加となっている。また、前年度からの滞納繰越金の中で市税、分担金及び負担金、使用料及び賃借料で17,315,622円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は208,160,346円となっている。

款別	区分	平成29年度															平成28年度	前年度との比較	
		予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額	金額(C-F)	C/F
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	B/A	金額(C)	構成比	C/A	C/B	金額(D)	構成比	D/B	金額(E)	構成比	E/B	(F)		
1	市税	3,903,902,000	13.85	4,147,342,987	17.53	106.24	3,974,388,432	16.96	101.81	95.83	16,252,721	93.86	0.39	156,701,834	75.28	3.78	3,766,951,529	207,436,903	105.51
2	地方譲与税	136,601,000	0.48	144,407,000	0.61	105.71	144,407,000	0.62	105.71	100.00	0	-	-	0	-	-	145,488,000	△1,081,000	99.26
3	利子割交付金	1,700,000	0.01	6,037,000	0.03	355.12	6,037,000	0.03	355.12	100.00	0	-	-	0	-	-	3,278,000	2,759,000	184.17
4	配当割交付金	7,000,000	0.02	8,429,000	0.04	120.41	8,429,000	0.04	120.41	100.00	0	-	-	0	-	-	7,575,000	854,000	111.27
5	株式等譲渡所得割交付金	10,600,000	0.04	12,133,000	0.05	114.46	12,133,000	0.05	114.46	100.00	0	-	-	0	-	-	5,525,000	6,608,000	219.60
6	地方消費税交付金	640,308,000	2.27	640,308,000	2.71	100.00	640,308,000	2.73	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	608,865,000	31,443,000	105.16
7	ゴルフ場利用税交付金	7,600,000	0.03	10,220,043	0.04	134.47	10,220,043	0.04	134.47	100.00	0	-	-	0	-	-	8,172,760	2,047,283	125.05
8	自動車取得税交付金	25,500,000	0.09	35,444,000	0.15	139.00	35,444,000	0.15	139.00	100.00	0	-	-	0	-	-	24,559,000	10,885,000	144.32
9	地方特例交付金	19,163,000	0.07	19,163,000	0.08	100.00	19,163,000	0.08	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	18,656,000	507,000	102.72
10	地方交付税	4,135,618,000	14.67	4,135,618,000	17.48	100.00	4,135,618,000	17.65	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	4,381,591,000	△245,973,000	94.39
11	交通安全対策特別交付金	5,500,000	0.02	4,716,000	0.02	85.75	4,716,000	0.02	85.75	100.00	0	-	-	0	-	-	5,101,000	△385,000	92.45
12	分担金及び負担金	239,448,116	0.85	239,511,033	1.01	100.03	236,339,375	1.01	98.70	98.68	992,920	5.73	0.41	2,178,738	1.05	0.91	231,939,747	4,399,628	101.90
13	使用料及び手数料	234,455,000	0.83	261,987,608	1.11	111.74	247,574,249	1.06	105.60	94.50	69,981	0.40	0.03	14,343,378	6.89	5.47	245,730,526	1,843,723	100.75
14	国庫支出金	6,797,325,509	24.11	4,522,512,639	19.11	66.53	4,522,512,639	19.30	66.53	100.00	0	-	-	0	-	-	3,685,549,148	836,963,491	122.71
15	県支出金	2,806,467,000	9.96	2,491,151,380	10.53	88.76	2,490,395,380	10.63	88.74	99.97	0	-	-	756,000	0.36	0.03	1,870,270,161	620,125,219	133.16
16	財産収入	9,520,000	0.03	9,432,896	0.04	99.09	9,432,896	0.04	99.09	100.00	0	-	-	0	-	-	12,813,353	△3,380,457	73.62
17	寄附金	312,726,000	1.11	296,410,512	1.25	94.78	296,410,512	1.26	94.78	100.00	0	-	-	0	-	-	260,329,216	36,081,296	113.86
18	繰入金	1,598,692,000	5.67	1,573,157,862	6.65	98.40	1,573,157,862	6.71	98.40	100.00	0	-	-	0	-	-	279,798,725	1,293,359,137	562.25
19	繰越金	738,763,571	2.62	738,763,473	3.12	100.00	738,763,473	3.15	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	301,096,232	437,667,241	245.36
20	諸収入	732,415,000	2.60	800,500,665	3.38	109.30	766,320,269	3.27	104.63	95.73	0	-	-	34,180,396	16.42	4.27	424,040,854	342,279,415	180.72
21	市債	5,827,953,000	20.67	3,563,053,000	15.06	61.14	3,563,053,000	15.20	61.14	100.00	0	-	-	0	-	-	3,198,317,000	364,736,000	111.40
	合計	28,191,257,196	100.00	23,660,299,098	100.00	83.93	23,434,823,130	100.00	83.13	99.05	17,315,622	100.00	0.07	208,160,346	100.00	0.88	19,485,647,251	3,949,175,879	120.27

## 1 市税について

市税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額3,903,902,000円に対し調定額4,147,342,987円、収入済額3,974,388,432円で、予算現額に対する収入率は101.81%、調定額に対しては95.83%となっている。収入済額を前年度3,766,951,529円と比較すれば207,436,903円(5.51%)の増加となっている。また前年度からの滞納繰越金の中で16,252,721円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は156,701,834円となっている。

税別区分		平成29年度													平成28年度	前年度との比較		
		予算現額 (A)	調定額			収入済額						不納欠損額 (H)	収入未済額 (I) =D-G-H	収入済額 (J)	金額 (G-J)	G J		
			現年度 (B)	滞納繰越分 (C)	計 (D)	現年度 (E)	滞納繰越分 (F)	計 (G)	G A	調定額に対する割合							構成比	
										E B	F C							G D
市民税	個人	1,319,579,000	1,340,256,162	58,152,472	1,398,408,634	1,325,949,069	14,605,565	1,340,554,634	101.59	98.93	25.12	95.86	33.73	5,934,635	51,919,365	1,299,531,028	41,023,606	103.16
	法人	366,683,000	392,509,900	2,435,400	394,945,300	391,968,700	1,431,800	393,400,500	107.29	99.86	58.79	99.61	9.90	60,000	1,484,800	273,316,000	120,084,500	143.94
	計	1,686,262,000	1,732,766,062	60,587,872	1,793,353,934	1,717,917,769	16,037,365	1,733,955,134	102.83	99.14	26.47	96.69	43.63	5,994,635	53,404,165	1,572,847,028	161,108,106	110.24
固定資産税	固定資産税	1,861,366,000	1,887,148,200	97,285,200	1,984,433,400	1,867,101,741	16,245,993	1,883,347,734	101.18	98.94	16.70	94.91	47.39	8,690,947	92,394,719	1,834,247,953	49,099,781	102.68
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,255,000	2,255,400		2,255,400	2,255,400		2,255,400	100.02	100.00	—	100.00	0.05	0	0	2,290,800	△ 35,400	98.45
	計	1,863,621,000	1,889,403,600	97,285,200	1,986,688,800	1,869,357,141	16,245,993	1,885,603,134	101.18	98.94	16.70	94.91	47.44	8,690,947	92,394,719	1,836,538,753	49,064,381	102.67
	軽自動車税	114,019,000	116,611,100	11,532,328	128,143,428	113,116,481	2,556,858	115,673,339	101.45	97.00	22.17	90.27	2.91	1,567,139	10,902,950	109,171,987	6,501,352	105.96
	市たばこ税	240,000,000	239,156,825		239,156,825	239,156,825		239,156,825	99.65	100.00	—	100.00	6.02	0	0	248,393,761	△ 9,236,936	96.28
	合計	3,903,902,000	3,977,937,587	169,405,400	4,147,342,987	3,939,548,216	34,840,216	3,974,388,432	101.81	99.03	20.57	95.83	100.00	16,252,721	156,701,834	3,766,951,529	207,436,903	105.51

収入未済額……市民税、固定資産税、軽自動車税

不納欠損額……市民税、固定資産税、軽自動車税

## 2 地方譲与税について

地方譲与税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額136,601,000円に対し調定額、収入済額とも144,407,000円で、前年度の収入済額145,488,000円と比較すれば1,081,000円(0.74%)の減少となっている。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税ともに減少している。

項目 区分	平成29年度							平成28年度	前年度との比較		備考	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済 額 (E)= B-C-D	収入済額と 予算現額と の比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増減 (C-G)		$\frac{C}{G}$
			金額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 地方揮発油譲与税	44,000,000	41,837,000	41,837,000	95.08	100.00	0	0	△ 2,163,000	42,496,000	△ 659,000	98.45	
2 自動車重量譲与税	92,600,000	102,570,000	102,570,000	110.77	100.00	0	0	9,970,000	102,992,000	△ 422,000	99.59	
3 地方道路譲与税	1,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合計	136,601,000	144,407,000	144,407,000	105.71	100.00	0	0	7,806,000	145,488,000	△ 1,081,000	99.26	

## 3 利子割交付金について(14頁参照)

利子割交付金の決算状況は、予算現額1,700,000円に対し調定額、収入済額とも6,037,000円で、前年度の収入済額3,278,000円と比較すれば2,759,000円(84.17%)の増加となっている。

## 4 配当割交付金について(14頁参照)

配当割交付金の決算状況は、予算現額7,000,000円に対し調定額、収入済額とも8,429,000円で、前年度の収入済額7,575,000円と比較すれば854,000円(11.27%)の増加となっている。

## 5 株式等譲渡所得割交付金について(14頁参照)

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、予算現額10,600,000円に対し調定額、収入済額とも12,133,000円で、前年度の収入済額5,525,000円と比較すれば6,608,000円(119.60%)の増加となっている。

## 6 地方消費税交付金について(14頁参照)

地方消費税交付金の決算状況は、予算現額640,308,000円に対し調定額、収入済額とも604,308,000円で、前年度の収入済額608,865,000円と比較すれば31,443,000円(5.16%)の増加となっている。

## 7 ゴルフ場利用税交付金について(14頁参照)

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、予算現額7,600,000円に対し調定額、収入済額とも10,220,043円で、前年度の収入済額8,172,760円と比較すれば2,047,283円(25.05%)の増加となっている。

## 8 自動車取得税交付金について(14頁参照)

自動車取得税交付金の決算状況は、予算現額25,500,000円に対し調定額、収入済額とも35,444,000円で、前年度の収入済額24,559,000円と比較すれば10,885,000円(44.32%)の増加となっている。

## 9 地方特例交付金について(14頁参照)

地方特例交付金の決算状況は、予算現額19,163,000円に対し調定額、収入済額とも19,163,000円で、前年度の収入済額18,656,000円と比較すれば507,000円(2.72%)の増加となっている。

## 10 地方交付税について(14頁参照)

地方交付税の決算状況は、予算現額4,135,618,000円に対し調定額、収入済額とも4,135,618,000円で、前年度の収入済額4,381,591,000円と比較すれば245,973,000円(5.61%)の減少となっている。

なお内訳をみると、普通交付税は3,429,564,000円で27,470,000円の増加、特別交付税は706,054,000円で273,443,000円の減少となっている。

## 11 交通安全対策特別交付金について(14頁参照)

交通安全対策特別交付金の決算状況は、予算現額5,500,000円に対し調定額、収入済額とも4,716,000円で、前年度の収入済額5,101,000円と比較すれば385,000円(7.55%)の減少となっている。

## 12 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額239,448,116円に対し調定額239,511,033円、収入済額236,339,375円で、予算現額に対する収入率は98.70%、調定額に対しては98.68%となっている。収入済額を前年度と比較すれば4,399,628円(1.90%)の増加となっている。また民生費負担金において前年度からの滞納繰越の中で992,920円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は2,178,738円となっている。

(単位:円・%)

項 目	区 分	平成29年度							平成28年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額(A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
				金額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 分 担 金	1 農林水産業費 分担金	2,878,000	2,511,529	2,511,529	87.27	100.00	0	0	△ 366,471	4,251,928	△ 1,740,399	59.07	農村集落整備単独事業 分担金他
	2 土木費分担金	330,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 330,000	270,000	△ 270,000		皆減
	3 災害復旧費 分担金	2,250,116	1,407,138	1,407,138	62.54	100.00	0	0	△ 842,978	203,908	1,203,230	690.08	農地災害復旧費分担金
	計	5,458,116	3,918,667	3,918,667	71.80	100.00	0	0	△ 1,539,449	4,725,836	△ 807,169	82.92	
2 負 担 金	1 民生費負担金	231,651,000	233,798,006	230,626,348	99.56	98.64	992,920	2,178,738	△ 1,024,652	225,625,861	5,000,487	102.22	保育施設利用者負担金 他
	2 衛生費負担金	1,040,000	529,740	529,740	50.94	100.00	0	0	△ 510,260	311,070	218,670	170.30	養育医療保護者負担金
	3 教育費負担金	1,299,000	1,264,620	1,264,620	97.35	100.00	0	0	△ 34,380	1,276,980	△ 12,360	99.03	日本スポーツ振興セン ター掛金負担金
	計	233,990,000	235,592,366	232,420,708	99.33	98.65	992,920	2,178,738	△ 1,569,292	227,213,911	5,206,797	102.29	
合	計	239,448,116	239,511,033	236,339,375	98.70	98.68	992,920	2,178,738	△ 3,108,741	231,939,747	4,399,628	101.90	

収入未済額…… 民生費負担金(老人ホーム入所者個人負担金, 保育所入所者負担金, 保育施設利用者負担金)

不納欠損額…… 保育所入所者負担金

### 13 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の決算状況は、下表のとおりで、予算現額234,455,000円に対し調定額261,987,608円、収入済額247,574,249円で、予算現額に対する収入率は105.60%、調定額に対しては94.50%となっている。収入済額を前年度と比較すれば1,843,723円(0.75%)の増加となっている。また土木使用料において前年度からの滞納繰越の中で、69,981円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は14,343,378円となっている。

(単位:円・%)

項 目	区 分	平成29年度							平成28年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額		不納欠損額(D)	収入未済額(E)=B-C-D	収入済額と予算現額との比較(F)=C-A	収入済額(G)	増減=C-G	C/G		
				金額(C)	$\frac{C}{A}$								$\frac{C}{B}$
1 使 用 料	1 総務使用料	1,090,000	1,154,241	1,154,241	105.89	100.00	0	0	64,241	1,190,473	△ 36,232	96.96	
	2 民生使用料	66,000	66,824	66,824	101.25	100.00	0	0	824	55,284	11,540	120.87	
	3 衛生使用料	20,000	38,880	38,880	194.40	100.00	0	0	18,880	62,780	△ 23,900	61.93	
	4 農林水産業 使 用 料	563,000	822,226	757,666	134.58	92.15	0	64,560	194,666	501,322	256,344	151.13	漁港施設用地使用料
	5 商工使用料	518,000	392,129	392,129	75.70	100.00	0	0	△ 125,871	343,644	48,485	114.11	就業改善センター使用料他
	6 土木使用料	150,948,000	170,591,912	156,243,209	103.51	91.59	69,981	14,278,722	5,295,209	152,580,485	3,662,724	102.40	住宅使用料他
	7 消防使用料	101,000	16,500	16,500	16.34	100.00	0	0	△ 84,500	1,100	15,400	1,500.00	
	8 教育使用料	18,831,000	17,612,176	17,612,080	93.53	100.00	0	96	△ 1,218,920	17,748,533	△ 136,453	99.23	幼稚園使用料他
	計	172,137,000	190,694,888	176,281,529	102.41	92.44	69,981	14,343,378	4,144,529	172,483,621	3,797,908	102.20	
2 手 数 料	1 総務手数料	19,366,000	21,114,960	21,114,960	109.03	100.00	0	0	1,748,960	20,529,365	585,595	102.85	総務手数料他
	2 民生手数料	6,000	5,700	5,700	95.00	100.00	0	0	△ 300	9,300	△ 3,600	61.29	児童手当受給証明手数料他
	3 衛生手数料	42,649,000	49,582,560	49,582,560	116.26	100.00	0	0	6,933,560	52,327,040	△ 2,744,480	94.76	一般廃棄物関連許可手数料他
	4 農林水産業 手 数 料	273,000	485,300	485,300	177.77	100.00	0	0	212,300	323,600	161,700	149.97	農業委員会諸証明手数料他
	5 土木手数料	18,000	100,700	100,700	559.44	100.00	0	0	82,700	57,600	43,100	174.83	
	6 消防手数料	6,000	3,500	3,500	58.33	100.00	0	0	△ 2,500	0	3,500	皆増	
	計	62,318,000	71,292,720	71,292,720	114.40	100.00	0	0	8,974,720	73,246,905	△ 1,954,185	97.33	
合 計	234,455,000	261,987,608	247,574,249	105.60	94.50	69,981	14,343,378	13,119,249	245,730,526	1,843,723	100.75		

収入未済額……農林水産業使用料(海岸敷使用料), 土木使用料(住宅使用料, 河川及び道路敷使用料, 駐車場使用料)

不納欠損額……土木使用料(河川及び道路敷使用料)

## 14 国庫支出金について

国庫支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額6,797,325,509円に対し調定額、収入済額とも4,522,512,639円で、前年度の収入済額3,685,549,148円と比較すれば836,963,491円(22.71%)の増加となっている。

(単位:円・%)

項 目 区 分		平成29年度							平成28年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額			不納欠損額(D)	収入未済額(E)=B-C-D	収入済額と予算現額との比較(F)=C-A	収入済額(G)	増減=C-G		C/G
				金額(C)	C/A	C/B							
1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	2,026,953,000	2,044,049,242	2,044,049,242	100.84	100.00	0	0	17,096,242	2,038,019,317	6,029,925	100.30	保育所運営費負担金他
	2 衛生費国庫負担金	3,639,000	1,120,000	1,120,000	30.78	100.00	0	0	△ 2,519,000	1,152,200	△ 32,200	97.21	養育医療負担金
	3 災害復旧費国庫負担金	1,283,367,000	499,629,000	499,629,000	38.93	100.00	0	0	△ 783,738,000	233,815,000	265,814,000	213.69	公共土木施設災害復旧負担金他
	計	3,313,959,000	2,544,798,242	2,544,798,242	76.79	100.00	0	0	△ 769,160,758	2,272,986,517	271,811,725	111.96	
2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	15,567,000	12,298,000	12,298,000	79.00	100.00	0	0	△ 3,269,000	12,669,000	△ 371,000	97.07	個人番号カード等関連事務委任交付金他
	2 民生費国庫補助金	447,733,000	326,283,115	326,283,115	72.87	100.00	0	0	△ 121,449,885	300,916,528	25,366,587	108.43	保育所等整備交付金他
	3 衛生費国庫補助金	1,459,996,000	1,197,920,000	1,197,920,000	82.05	100.00	0	0	△ 262,076,000	823,267,000	374,653,000	145.51	災害等廃棄物処理事業費補助金他
	4 農林水産業費国庫補助金	7,871,000	7,784,720	7,784,720	98.90	100.00	0	0	△ 86,280	12,387,133	△ 4,602,413	62.85	経営所得安定対策推進事業補助金
	5 土木費国庫補助金	1,147,732,000	225,171,120	225,171,120	19.62	100.00	0	0	△ 922,560,880	37,740,000	187,431,120	596.64	防災安全交付金他
	6 消防費国庫補助金	2,575,000	2,575,000	2,575,000	100.00	100.00	0	0	0	0	2,575,000	皆増	社会資本整備総合交付金(都市防災)
	7 教育費国庫補助金	282,175,000	146,312,660	146,312,660	51.85	100.00	0	0	△ 135,862,340	131,364,903	14,947,757	111.38	学校施設環境改善交付金他
	8 災害復旧費国庫補助金	87,303,509	28,494,868	28,494,868	32.64	100.00	0	0	△ 58,808,641	62,155,523	△ 33,660,655	45.84	農業用施設補助災害復旧費補助金他
	計	3,450,952,509	1,946,839,483	1,946,839,483	56.41	100.00	0	0	△ 1,504,113,026	1,380,500,087	566,339,396	141.02	
3 国庫委託金	1 総務費委託金	17,300,000	15,505,767	15,505,767	89.63	100.00	0	0	△ 1,794,233	17,496,043	△ 1,990,276	88.62	衆議院議員選挙費委託金他
	2 民生費委託金	10,014,000	10,155,393	10,155,393	101.41	100.00	0	0	141,393	9,683,415	471,978	104.87	基礎年金事務委託金他
	3 土木費委託金	5,100,000	5,213,754	5,213,754	102.23	100.00	0	0	113,754	4,883,086	330,668	106.77	樋門陸間管理委託金
	計	32,414,000	30,874,914	30,874,914	95.25	100.00	0	0	△ 1,539,086	32,062,544	△ 1,187,630	96.30	
合 計	6,797,325,509	4,522,512,639	4,522,512,639	66.53	100.00	0	0	△ 2,274,812,870	3,685,549,148	836,963,491	122.71		

## 15 県支出金について

県支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,806,467,000円に対し調定額は2,491,151,380円、収入済額は、2,490,395,380円で、前年度の収入済額1,870,270,161円と比較すれば620,125,219円(33.16%)の増加となっている。また農林水産業費県補助金756,000円が収入未済額となっている。

(単位:円・%)

項 目		平成29年度							平成28年度	前年度との比較		備 考		
		区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済 額 (E)=B-C- D	収入済額と予 算現額との比 較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G	
					金額 (C)	$\frac{C}{A}$								$\frac{C}{B}$
1	1	民生費 県負担金	937,163,000	993,625,351	993,625,351	106.02	100.00	0	0	56,462,351	1,328,244,054	△ 334,618,703	74.81	災害救助費負担金 保育所運営費負担金他
	2	衛生費 県負担金	1,822,000	560,000	560,000	30.74	0.00	0	0	△ 1,262,000	576,100	△ 16,100	97.21	養育医療費負担金
	3	農林水産業費 県負担金	2,189,000	2,189,000	2,189,000	100.00	100.00	0	0	0	2,239,000	△ 50,000	97.77	農業委員会交付金職員設置 費負担金他
		計	941,174,000	996,374,351	996,374,351	105.87	100.00	0	0	55,200,351	1,331,059,154	△ 334,684,803	74.86	
2	1	総務費 県補助金	326,668,000	326,677,737	326,677,737	100.00	100.00	0	0	9,737	5,550,000	321,127,737	5,886.09	平成28年度熊本地震復興 基金交付金他
	2	民生費 県補助金	246,902,000	313,557,942	313,557,942	127.00	100.00	0	0	66,655,942	108,493,367	205,064,575	289.01	社会福祉施設災害復旧補助 金他
	3	衛生費 県補助金	9,913,000	8,622,000	8,622,000	86.98	100.00	0	0	△ 1,291,000	11,471,248	△ 2,849,248	75.16	浄化槽設置補助金
	4	農林水産業費 県補助金	1,009,438,000	698,788,449	698,032,449	69.15	99.89	0	756,000	△ 311,405,551	338,573,049	359,459,400	206.17	被災農業者向け経営体育性 支援事業補助金他
	5	商工費 県補助金	2,457,000	2,204,000	2,204,000	89.70	100.00	0	0	△ 253,000	2,114,000	90,000	104.26	熊本県消費者行政活性化事 業補助金他他
	6	土木費 県補助金	185,046,000	63,580,798	63,580,798	34.36	100.00	0	0	△ 121,465,202	3,010,515	60,570,283	2,111.96	被災宅地復旧支援事業補助 金(復興基金分)他
	7	消防費 県補助金	1,000	0	0	-	-	0	0	△ 1,000	0	0	-	
	8	教育費 県補助金	21,342,000	11,804,000	11,804,000	55.31	100.00	0	0	△ 9,538,000	5,345,860	6,458,140	220.81	地域コミュニティ施設等復旧 支援事業(復興基金分)他
	9	災害復旧費 県補助金	2,000	0	0	0.00	-		0	△ 2,000	756,000	△ 756,000	皆減	
	計	1,801,769,000	1,425,234,926	1,424,478,926	79.06	99.95	0	756,000	△ 377,290,074	475,314,039	949,164,887	299.69		



(単位:円・%)

項 目	区 分	平 成 29 年 度							平成28年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
3 県 委 託 金	1 総務費委託金	50,249,000	58,224,108	58,224,108	115.87	100.00	0	0	7,975,108	55,084,254	3,139,854	105.70	県民税徴収委託金他
	2 民生費委託金	78,000	82,000	82,000	105.13	100.00	0	0	4,000	34,000	48,000	241.18	身体障害者福祉法施行 令事務委託金他
	3 衛生費委託金	833,000	277,000	277,000	33.25	100.00	0	0	△ 556,000	833,000	△ 556,000	33.25	浄化槽の設置等に関する 事務委託金他
	4 農林水産業費 委 託 金	5,554,000	4,721,082	4,721,082	85.00	100.00	0	0	△ 832,918	5,198,308	△ 477,226	90.82	農地中間管理事業業務 委託金他
	5 商工費委託金	123,000	128,800	128,800	104.72	100.00	0	0	5,800	117,600	11,200	109.52	九州自然歩道清掃管理 委託金
	6 土木費委託金	4,621,000	4,222,400	4,222,400	91.37	100.00	0	0	△ 398,600	1,360,400	2,862,000	310.38	都市計画基礎調査業務 委託料他
	7 消防費委託金	15,000	15,000	15,000	100.00	100.00	0	0	0	15,000	0	100.00	火薬類取締法に基づく 事務委託金
	8 教育費委託金	2,051,000	1,871,713	1,871,713	91.26	100.00	0	0	△ 179,287	1,254,406	617,307	149.21	小中一貫教育推進事業 委託金他
	計	63,524,000	69,542,103	69,542,103	109.47	100.00	0	0	6,018,103	63,896,968	5,645,135	108.83	
合 計	2,806,467,000	2,491,151,380	2,490,395,380	88.74	99.97	0	756,000	△ 316,071,620	1,870,270,161	620,125,219	133.16		

収入未済額…… 農林水産業費県補助金で756,000円の収入未済額があるが、これは農業委員会等振興助成費助成金(農地利用最適化交付金)であり、本来、交付決定額に沿った事務処理をすべきであったのを怠ったために発生したものである。

## 16 財産収入について

財産収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額9,520,000円に対し調定額9,432,896円、収入済額9,432,896円で、前年度の収入済額12,813,353円と比較すれば3,380,457円(26.38%)の減少となっている。

項 目 区 分		平成29年度							平成28年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 財産 運用 収入	1 財産貸付収入	3,523,000	3,523,970	3,523,970	100.03	100.00	0	0	970	3,606,580	△ 82,610	97.71	市有地貸付収入
	2 利子及び 配当金	2,351,000	2,207,156	2,207,156	93.88	100.00	0	0	△ 143,844	4,449,510	△ 2,242,354	49.60	各基金利子他
	計	5,874,000	5,731,126	5,731,126	97.57	100.00	0	0	△ 142,874	8,056,090	△ 2,324,964	71.14	
2 財産 売却 収入	1 不動産 売却収入	3,644,000	3,644,851	3,644,851	100.02	100.00	0	0	851	4,462,838	△ 817,987	81.67	
	2 物品売却収入	1,000	56,919	56,919	5,691.90	100.00	0	0	55,919	294,425	△ 237,506	19.33	
	3 その他 財産収入	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
	計	3,646,000	3,701,770	3,701,770	101.53	100.00	0	0	55,770	4,757,263	△ 1,055,493	77.81	
合 計	9,520,000	9,432,896	9,432,896	99.09	100.00	0	0	△ 87,104	12,813,353	△ 3,380,457	73.62		

## 17 寄附金について

寄附金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額312,726,000円に対し調定額、収入済額とも296,410,512円で、前年度の収入済額260,329,216円と比較すれば36,081,296円(13.86%)の増加となっている。

(単位:円・%)

項 目 区 分		平 成 29 年 度							平成28年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
寄 附 金	1 一 般 寄 附 金	1,375,000	1,374,300	1,374,300	99.95	100.00	0	0	△ 700	1,010,550	363,750	136.00	
	2 総 務 費 寄 附 金	110,225,000	110,222,299	110,222,299	100.00	100.00	0	0	△ 2,701	0	110,222,299	皆増	庁舎建設基金寄附金
	3 民 生 費 寄 附 金	3,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 3,000	1,154,031	△ 1,154,031	0.00	
	4 商 工 費 寄 附 金	1,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 1,000	0	0	-	
	5 教 育 費 寄 附 金	1,122,000	1,115,645	1,115,645	99.43	100.00	0	0	△ 6,355	677,457	438,188	164.68	芸術文化振興課基金寄附金
	6 ふ る さ と 宇 士 応 援 寄 附 金	200,000,000	183,698,268	183,698,268	91.85	100.00	0	0	△ 16,301,732	257,487,178	△ 73,788,910	71.34	
合 計		312,726,000	296,410,512	296,410,512	94.78	100.00	0	0	△ 16,315,488	260,329,216	36,081,296	113.86	

## 18 繰入金について

繰入金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,598,692,000円に対し調定額、収入額とも1,573,157,862円で、前年度の収入済額279,798,725円と比較すれば1,293,359,137円(462.25%)の増加となっている。

(単位:円・%)

項 目	区 分	平成29年度						平成28年度	前年度との比較		備 考		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$
				金額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
繰 入 金	1 財政調整基金繰入金	1,379,766,000	1,379,766,000	1,379,766,000	100.00	100.00	0	0	0	0	1,379,766,000	皆増	
	2 まちづくり基金繰入金	11,000,000	6,062,000	6,062,000	55.11	100.00	0	0	△ 4,938,000	7,797,000	△ 1,735,000	77.75	
	3 ふるさと宇土応援基金繰入金	200,000,000	183,700,240	183,700,240	91.85	100.00	0	0	△ 16,299,760	271,902,624	△ 88,202,384	67.56	
	4 浄化槽設置事業基金繰入金	4,430,000	3,541,000	3,541,000	79.93	100.00	0	0	△ 889,000	0	3,541,000	皆増	
	5 地域福祉基金繰入金	232,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 232,000	29,700	△ 29,700	0.00	
	6 宇土マリーナ施設整備基金繰入金	1,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 1,000	0	0	-	
	7 青少年健全育成基金繰入金	142,000	88,622	88,622	62.41	100.00	0	0	△ 53,378	69,401	19,221	127.70	
	8 敬老福祉基金繰入金	3,121,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 3,121,000	0	0	-	
合 計		1,598,692,000	1,573,157,862	1,573,157,862	98.40	100.00	0	0	△ 25,534,138	279,798,725	1,293,359,137	562.25	

## 19 繰越金について(14頁参照)

繰越金の決算状況は、予算現額738,763,571円に対して調定額、収入済額とも738,763,473円で、前年度の収入済額301,096,232円と比較すれば437,667,241円(145.36%)の増額となっている。

## 20 諸収入について

諸収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額732,415,000円に対し調定額800,500,665円、収入済額766,320,269円で、前年度の収入済額424,040,854円と比較すれば342,279,415円(80.72%)の増加となっている。年度末の収入未済額は34,180,396円となっている。

(単位:円・%)

項 目	区 分	平成29年度						平成28年度	前年度との比較		備 考		
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G	
				金 額 (C)	C A								C B
1	延滞金加算料 及び過料	4,000,000	5,318,095	5,318,095	132.95	100.00	0	0	1,318,095	3,306,456	2,011,639	160.84	市税延滞金
2	災害援護資金 貸付金元利収入	1,000	7,900,400	13,000	1,300.00	0.16	0	7,887,400	12,000	0	13,000	-	
	中小企業融資 貸付金元利収入	170,036,000	170,004,702	170,004,702	99.98	100.00	0	0	△ 31,298	170,031,271	△ 26,569	99.98	中小企業短期融資元金収入他
	勤労者生活資金 貸付金元利収入	30,001,000	30,005,079	30,005,079	100.01	100.00	0	0	4,079	30,004,750	329	100.00	九州労働金庫預託金元金収入他
	高齢者住宅整備 資金貸付金元 利収入	1,000	4,387,860	86,000	8,600.00	1.96	0	4,301,860	85,000	67,863	18,137	126.73	
	計	200,039,000	212,298,041	200,108,781	100.03	94.26	0	12,189,260	69,781	200,103,884	4,897	100.00	
3	民生費 受託事業収入	7,291,000	6,793,578	6,793,578	93.18	100.00	0	0	△ 497,422	6,635,020	158,558	102.39	
	教育費 受託事業収入	1,000	46,040	46,040	4,604.00	100.00	0	0	45,040	206,750	△ 160,710	22.27	
	計	7,292,000	6,839,618	6,839,618	93.80	100.00	0	0	△ 452,382	6,841,770	△ 2,152	99.97	
4	滞納処分費	1,226,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 1,226,000	0	0	-	
	違約金及び 延納利息	648,000	647,460	647,460	99.92	100.00	0	0	△ 540	0	647,460	-	
	徴収金	1,186,000	994,500	994,500	83.85	100.00		0	△ 191,500	678,400	316,100	146.59	児童センター各種講座受講料他
	雑入	518,024,000	574,402,951	552,411,815	106.64	96.17	0	21,991,136	34,387,815	213,110,344	339,301,471	259.21	災害見舞金他
	計	521,084,000	576,044,911	554,053,775	106.33	96.18	0	21,991,136	32,969,775	213,788,744	340,265,031	259.16	
合 計	732,415,000	800,500,665	766,320,269	104.63	95.73	0	34,180,396	33,905,269	424,040,854	342,279,415	180.72		

収入未済額………貸付金元利収入(災害援護資金貸付金元利収入,高齢者住宅整備資金貸付金元利収入),雑入(特別障害者手当返還金,生活保護費返還金,児童扶養手当返還金,住宅明渡請求訴訟損害金)

## 21 市債について

市債の決算状況は、下表のとおりで、予算現額5,827,953,000円に対し調定額、収入済額とも3,563,053,000円で、前年度の収入済額3,198,317,000円と比較すれば364,367,000円(11.40%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		平成 29 年 度							平成28年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 市 債	1 総 務 債	900,000	900,000	900,000	100.00	100.00	0	0	0	12,400,000	△ 11,500,000	7.26	交通安全対策事業債
	2 民 生 債	30,800,000	23,500,000	23,500,000	76.30	100.00	0	0	△ 7,300,000	900,000	22,600,000	2,611.11	老人センター空調設備整備 事業債
	3 衛 生 債	1,443,400,000	1,186,600,000	1,186,600,000	82.21	100.00	0	0	△ 256,800,000	814,400,000	372,200,000	145.70	災害廃棄物処理事業債他
	4 農林水産業債	103,800,000	94,100,000	94,100,000	90.66	100.00	0	0	△ 9,700,000	42,400,000	51,700,000	221.93	県営湛水防除事業債他
	5 土 木 債	990,400,000	217,000,000	217,000,000	21.91	100.00	0	0	△ 773,400,000	47,100,000	169,900,000	460.72	宅地耐震化推進事業債他
	6 消 防 債	348,600,000	264,600,000	264,600,000	75.90	100.00	0	0	△ 84,000,000	441,400,000	△ 176,800,000	59.95	網津防災センター建設事業 債
	7 教 育 債	513,100,000	413,300,000	413,300,000	80.55	100.00	0	0	△ 99,800,000	208,200,000	205,100,000	198.51	小学校空調設備整備事業 債他
	8 災 害 復 旧 債	1,888,500,000	854,600,000	854,600,000	45.25	100.00	0	0	△ 1,033,900,000	1,160,400,000	△ 305,800,000	73.65	公共土木施設単独災害復 旧債(耐震対策)他
	9 臨 時 財 政 債	508,453,000	508,453,000	508,453,000	100.00	100.00	0	0	0	469,517,000	38,936,000	108.29	
	— 商 工 債	0	0	0	—	—	0	0	0	1,600,000	△ 1,600,000	皆減	
合 計		5,827,953,000	3,563,053,000	3,563,053,000	61.14	100.00	0	0	△ 2,264,900,000	3,198,317,000	364,736,000	111.40	

## 歳 出

歳出の決算状況を款別にみれば下表のとおりで、予算現額28,191,257,196円に対し、支出済額は22,281,178,956円で、前年度の支出済額18,396,883,778円と比較すれば3,884,295,178円(21.11%)の増加となっている。中でも、総務費、衛生費、農林水産業費が前年度よりも500,000,000円以上の増加となっている。また平成29年度から30年度への事業繰越額は繰越明許費、事故繰越あわせて3,013,087,003円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	平成 29 年 度														平成28年度	前年度との比較	
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			支 出 済 額 (E)	金 額 (B-E)	B E
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	B A	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計 (C)	構 成 比	C A	金 額(D)	構 成 比	D A			
1 議 会 費	175,353,000	0.62	172,047,164	0.77	98.11	0	0	0	0	0.00	0.00	3,305,836	0.11	1.89	172,082,996	△ 35,832	99.98
2 総 務 費	3,649,915,600	12.95	3,471,829,735	15.58	95.12	0	1,486,570	0	1,486,570	0.05	0.04	176,599,295	6.10	4.84	2,264,835,624	1,206,994,111	153.29
3 民 生 費	7,316,819,397	25.95	6,930,525,115	31.10	94.72	0	12,014,514	5,240,000	17,254,514	0.57	0.24	369,039,768	12.74	5.04	6,611,533,633	318,991,482	104.82
4 衛 生 費	3,849,469,340	13.65	3,277,923,004	14.71	85.15	0	110,276,000	0	110,276,000	3.66	2.86	461,270,336	15.92	11.98	2,388,038,762	889,884,242	137.26
5 農 林 水 産 業 費	1,684,789,705	5.98	1,264,328,456	5.67	75.04	0	252,843,170	59,910,000	312,753,170	10.38	18.56	107,708,079	3.72	6.39	694,802,744	569,525,712	181.97
6 商 工 費	355,774,000	1.26	335,362,904	1.51	94.26	0	0	0	0	0.00	0.00	20,411,096	0.70	5.74	302,791,776	32,571,128	110.76
7 土 木 費	2,872,046,000	10.19	1,065,387,017	4.78	37.10	0	971,935,225	261,121,333	1,233,056,558	40.92	42.93	573,602,425	19.80	19.97	580,414,586	484,972,431	183.56
8 消 防 費	966,490,314	3.43	845,215,162	3.79	87.45	0	33,560,800	0	33,560,800	1.11	3.47	87,714,352	3.03	9.08	975,763,973	△ 130,548,811	86.62
9 教 育 費	2,053,920,000	7.29	1,634,359,967	7.34	79.57	0	242,580,621	0	242,580,621	8.05	11.81	176,979,412	6.11	8.62	1,331,557,149	302,802,818	122.74
10 災 害 復 旧 費	3,631,524,840	12.88	1,661,445,832	7.46	45.75	0	918,281,163	143,837,607	1,062,118,770	35.25	29.25	907,960,238	31.34	25.00	1,429,162,585	232,283,247	116.25
11 公 債 費	1,622,769,000	5.76	1,622,754,600	7.28	100.00	0	0	0	0	0.00	0.00	14,400	0.00	0.00	1,645,899,950	△ 23,145,350	98.59
12 諸 支 出 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	1,000	0.00	100.00	0	0	-
13 予 備 費	12,385,000	0.04	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	12,385,000	0.43	100.00	0	0	-
合 計	28,191,257,196	100.00	22,281,178,956	100.00	79.04	0	2,542,978,063	470,108,940	3,013,087,003	100.00	10.69	2,896,991,237	100.00	10.28	18,396,883,778	3,884,295,178	121.11

歳出決算額を節別にみれば下表のとおりで、負担金補助及び交付金4,667,454,831円(20.95%)、委託料4,014,094,217円(18.02%)、扶助費2,711,561,164円(12.17%)等の順となっている。また前年度と比べると積立金は1,360,773,605円(49.86%)の大幅増加となっている。

(単位:円・%)

節 別	区 分	平成 29 年度				平成 28 年度		比 較		翌年度繰越額	不 用 額
		予算現額(A)	支出済額(B)	構成比(D)	$\frac{B}{A}$	支出済額(C)	構成比(E)	構成比(D-E)	$\frac{B}{C}$	繰越明許費 (事故繰越額含む)	
1	報酬	488,668,450	436,743,117	1.96	89.37	413,314,608	2.25	△ 0.29	105.67	4,833,600	47,091,733
2	給料	830,893,000	824,531,852	3.70	99.23	856,529,957	4.66	△ 0.96	96.26	0	6,361,148
3	職員手当等	940,245,000	887,164,500	3.98	94.35	864,431,065	4.70	△ 0.72	102.63	0	53,080,500
4	共済費	367,214,000	342,832,058	1.54	93.36	318,111,038	1.73	△ 0.19	107.77	612,000	23,769,942
5	災害補償費	957,000	386,943	0.00	40.43	1,010,572	0.01	△ 0.01	38.29	0	570,057
6	恩給退職年金	0	0	0.00	-	0	0.00	0.00	-	0	0
7	賃金	5,170,000	3,516,537	0.02	68.02	3,067,651	0.02	0.00	114.63	0	1,653,463
8	報償費	54,946,000	48,266,243	0.22	87.84	39,729,204	0.22	0.00	121.49	124,000	6,555,757
9	旅費	24,423,600	15,384,752	0.07	62.99	12,078,011	0.07	0.00	127.38	202,551	8,836,297
10	交際費	1,955,000	1,225,163	0.01	62.67	869,302	0.00	0.01	140.94	0	729,837
11	需用費	693,487,097	391,140,542	1.76	56.40	524,023,072	2.85	△ 1.09	74.64	65,135,688	237,210,867
12	役務費	106,313,413	76,231,666	0.34	71.70	81,988,609	0.45	△ 0.11	92.98	6,299,190	23,782,557
13	委託料	5,466,427,222	4,014,094,217	18.02	73.43	3,178,470,413	17.28	0.74	126.29	893,429,024	558,903,981
14	使用料及び賃借料	338,086,040	321,358,307	1.44	95.05	325,424,681	1.77	△ 0.33	98.75	1,192,000	15,535,733
15	工事請負費	5,616,673,020	2,630,722,140	11.81	46.84	1,644,337,056	8.94	2.87	159.99	1,644,061,603	1,341,889,277
16	原材料費	3,846,410	2,314,484	0.01	60.17	877,309	0.00	0.01	263.82	0	1,531,926
17	公有財産購入費	25,614,000	11,333,847	0.05	44.25	20,552,125	0.11	△ 0.06	55.15	13,177,713	1,102,440
18	備品購入費	86,832,798	72,274,731	0.32	83.23	175,917,320	0.96	△ 0.64	41.08	6,113,634	8,444,433
19	負担金補助及び交付金	5,288,337,146	4,667,454,831	20.95	88.26	4,037,570,673	21.95	△ 1.00	115.60	375,106,000	245,776,315
20	扶助費	2,800,369,000	2,711,561,164	12.17	96.83	2,657,794,491	14.45	△ 2.28	102.02	0	88,807,836
21	貸付金	200,000,000	200,000,000	0.90	100.00	203,600,000	1.11	△ 0.21	98.23	0	0
22	補償・補填及び賠償金	5,501,000	1,804,835	0.01	32.81	5,824,454	0.03	△ 0.02	30.99	2,800,000	896,165
23	償還金利子及び割引料	1,900,421,000	1,896,724,466	8.51	99.81	1,719,045,883	9.34	△ 0.83	110.34	0	3,696,534
24	投資及び出資金	1,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	1,000
25	積立金	1,661,390,000	1,633,549,878	7.33	98.32	272,776,273	1.48	5.85	598.86	0	27,840,122
26	寄附金	0	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	0
27	公課費	1,013,000	825,400	0.00	81.48	1,091,800	0.01	△ 0.01	75.60	0	187,600
28	繰出金	1,270,088,000	1,089,737,283	4.89	85.80	1,038,448,211	5.64	△ 0.75	104.94	0	180,350,717
29	予備費	12,385,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-	0	12,385,000
	合計	28,191,257,196	22,281,178,956	100.00	79.04	18,396,883,778	100.00	0.00	121.11	3,013,087,003	2,896,991,237



會計別		平成 29 年度 一 般 会 計 款 別 支 出 内 訳										(上段括弧書: 明許繰越・事故繰越)	
節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	
1	報酬	75,838,800	123,569,029	31,854,820	(2,531,300) 5,241,150	25,693,435	4,060,750	2,404,450	13,343,200	148,603,883	(4,883,250) 6,133,600	0	
2	給料	15,822,900	324,327,798	103,738,345	49,159,539	75,793,500	22,072,200	61,611,900	15,447,600	156,558,070	0	0	
3	職員手当等	31,686,574	572,538,177	(990,856) 61,138,192	24,816,396	44,224,398	13,181,064	39,485,432	10,757,244	89,337,023	0	0	
4	共済費	35,508,009	120,403,647	(226,422) 38,050,445	15,809,566	28,132,994	8,072,714	21,571,813	5,464,792	68,918,401	(720,372) 899,677	0	
5	災害補償費	0	230,000	0	0	0	0	0	156,943	0	0	0	
6	恩給退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7	賃金	0	3,516,537	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8	報償費	0	554,520	7,954,268	7,777,540	30,000	160,000	0	27,110,100	4,679,815	0	0	
9	旅費	3,608,041	4,484,841	687,511	(22,400) 96,716	642,522	127,670	(120,108) 853,530	1,015,524	3,679,249	(48,800) 189,148	0	
10	交際費	204,228	867,305	0	0	3,600	0	0	45,000	105,030	0	0	
11	需用費	2,067,626	(1,447,417) 42,597,187	(1,801,666) 6,601,873	(761,980) 13,843,213	(702,193) 6,939,575	12,089,657	(375,377) 49,790,083	(1,370,835) 13,466,599	(167,344) 163,340,542	(30,517,711) 80,400,187	4,000	
12	役務費	114,465	40,493,205	(1,535,963) 5,167,296	(143,355) 6,358,809	2,361,563	360,846	(1,508,181) 3,593,219	(707,704) 3,003,545	14,122,494	(572,069) 656,224	0	
13	委託料	2,586,370	(2,273,400) 263,958,406	(85,629,812) 336,998,564	(1,484,326,438) 2,694,893,693	(2,006,726) 81,299,966	21,918,198	(141,435,558) 247,036,733	(12,162,158) 22,902,918	(9,632,426) 249,488,404	(41,955,526) 93,010,965	0	
14	使用料及び賃借料	491,426	96,658,070	(476,412) 1,390,039	(2,421,810) 4,183,431	(210,924) 1,328,272	305,585	(639,360) 1,130,940	988,969	37,480,407	(4,856,792) 177,401,168	0	
15	工事請負費	0	6,864,795	(24,114,380) 24,114,380	0	(69,678,161) 112,415,950	253,800	(242,681,919) 349,565,590	(282,567,669) 285,756,176	(453,361,402) 560,331,456	(948,945,533) 1,291,419,993	0	
16	原材料費	0	0	0	79,920	0	7,720	1,699,941	252,504	274,399	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	5,336,681	(2,298,015) 2,298,015	125,647	3,573,504	0	
18	備品購入費	24,605	(3,891,888) 8,323,056	(55,116) 1,298,520	1,446,234	525,472	274,644	110,030	13,762,910	41,528,894	4,980,366	0	
19	負担金補助及び交付金	4,094,120	(3,471,800) 182,715,555	(260,543,600) 2,377,891,958	430,608,082	(405,199,000) 862,323,074	52,456,581	(158,000) 279,389,360	(324,000) 428,911,323	46,283,778	(2,775,000) 2,781,000	0	
20	扶助費	0	0	2,658,810,915	4,486,989	0	0	0	0	48,263,260	0	0	
21	貸付金	0	0	0	0	0	200,000,000	0	0	0	0	0	
22	補償・補填及び賠償金	0	0	0	48,520	0	0	(227,294) 1,756,315	0	0	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	55,778,050	217,745,878	354,938	0	0	0	0	95,000	0	1,622,750,600	
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
25	積立金	0	1,623,845,257	202,228	8,379,368	2,535	975	0	0	1,119,515	0	0	
26	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
27	公課費	0	104,300	6,600	35,900	50,600	20,500	51,000	531,800	24,700	0	0	
28	繰出金	0	0	1,056,873,283	10,303,000	22,561,000	0	0	0	0	0	0	
29	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合	計	172,047,164	(11,084,505) 3,471,829,735	(375,147,805) 6,930,525,115	(1,490,433,705) 3,277,923,004	(477,797,004) 1,264,328,456	335,362,904	(387,145,797) 1,065,387,017	(299,463,701) 845,215,162	(463,161,172) 1,634,359,967	(1,035,275,053) 1,661,445,832	1,622,754,600	

## 1 議会費について

議会費の決算状況は、予算現額175,353,000円に対し、支出済額は172,047,164円で、前年度の支出済額172,082,996円と比較すれば35,832円(0.02%)の減少となっている。

項 別	区 分	平成 29 年 度				平成 28 年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	議 会 費	175,353,000	172,047,164	98.11	0	3,305,836	172,082,996	△ 35,832	99.98	

支出済額の主なもの……議員人件費99,459,413円、議員共済給付費負担金30,247,200円、職員人件費29,149,670円

## 2 総務費について

総務費の決算状況は、予算現額3,649,915,600円に対し、支出済額は3,471,829,735円で、前年度の支出済額2,264,835,624円と比較すれば1,206,994,111円(53.29%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は1,486,570円である。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成 29 年 度				平成 28 年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	総 務 管 理 費	3,214,193,600	3,075,339,280	95.68	0	138,854,320	1,833,218,465	1,242,120,815	167.76	一般管理費, 財産管理費他
2	徴 税 費	206,531,000	195,516,099	94.67	0	11,014,901	193,106,966	2,409,133	101.25	賦課徴収費他
3	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	108,638,000	101,440,737	93.38	0	7,197,263	137,726,372	△ 36,285,635	73.65	戸籍住民基本台帳費他
4	選 挙 費	53,220,000	36,279,500	68.17	1,486,570	15,453,930	42,749,599	△ 6,470,099	84.87	衆議院議員選挙費他
5	統 計 調 査 費	16,580,000	16,226,619	97.87	0	353,381	16,723,954	△ 497,335	97.03	基幹統計調査費他
6	監 査 委 員 費	24,013,000	23,304,063	97.05	0	708,937	17,926,524	5,377,539	130.00	監査委員費
7	交 通 安 全 対 策 費	26,740,000	23,723,437	88.72		3,016,563	23,383,744	339,693	101.45	交通安全推進費他
	合 計	3,649,915,600	3,471,829,735	95.12	1,486,570	176,599,295	2,264,835,624	1,206,994,111	153.29	

支出済額の主なもの……市有施設整備基金積立金1,000,000,000円、平成28年度熊本地震復興基金積立金321,057,737円、ふるさと宇土応援基金積立金183,700,240円

翌年度繰越額について……市長選挙費1,486,570円

### 3 民生費について

民生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額7,316,819,397円に対し、支出済額は6,930,525,115円で、前年度の支出済額6,611,533,633円と比較すれば318,991,482円(4.82%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は17,254,514円である。

(単位:円・%)

項 別	平成29年度					平成28年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 社会福祉費	3,408,170,000	3,112,119,432	91.31	3,220,000	292,830,568	2,923,696,798	188,422,634	106.44	社会福祉総務費, 障害者福祉費, 老人福祉費, 介護支援費, 後期高齢者医療費他
2 児童福祉費	2,885,793,000	2,830,495,721	98.08	0	55,297,279	2,593,110,390	237,385,331	109.15	児童福祉総務費, 保育所費, 子育て支援費, ひとり親家庭支援費他
3 生活保護費	670,928,000	667,927,060	99.55	0	3,000,940	675,649,027	△ 7,721,967	98.86	生活保護総務費, 扶助費
4 災害救助費	351,928,397	319,982,902	90.92	14,034,514	17,910,981	419,077,418	△ 99,094,516	76.35	災害救助費
合 計	7,316,819,397	6,930,525,115	94.72	17,254,514	369,039,768	6,611,533,633	318,991,482	104.82	

支出済額の主なもの…… 私立保育所運営費負担金1,471,794,760円, 生活保護費599,665,838円, 障がい者福祉サービス費655,074,281円, 介護保険特別会計繰出金519,387,043円, 後期高齢者医療広域連合負担金502,763,048円, 国民健康保険特別会計繰出金399,110,030円

翌年度繰越額について…… 西部老人センター車両購入費3,220,000円, 災害救助費被災家屋応急修理事業14,034,514円

### 4 衛生費について

衛生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額3,849,469,340円に対し、支出済額は3,277,923,004円で、前年度の支出済額2,388,038,762円と比較すれば889,884,242円(37.26%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は110,276,000円である。

(単位:円・%)

項 別	平成29年度					平成28年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 保健衛生費	401,099,000	350,509,461	87.39	0	50,589,539	371,011,411	△ 20,501,950	94.47	予防費, 環境衛生費他
2 清 掃 費	3,448,370,340	2,927,413,543	84.89	110,276,000	410,680,797	2,017,027,351	910,386,192	145.14	清掃総務費他
合 計	3,849,469,340	3,277,923,004	85.15	110,276,000	461,270,336	2,388,038,762	889,884,242	137.26	

支出済額の主なもの…… 家屋解体関連委託料1,226,064,784円, 災害廃棄物処分関連委託料1,137,555,868円, 宇城広域連合負担金(可燃ごみ・し尿)347,213,000円, 予防接種業務委託料88,991,800円

翌年度繰越額について…… 災害廃棄物処分関連事業110,276,000円

## 5 農林水産業費について

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,684,879,705円に対し、支出済額は1,264,328,456円で、前年度の支出済額694,802,744円と比較すれば569,525,712円(81.97%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は312,753,170円である。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成29年度					平成28年度	前年度との比較		備 考
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1	農 業 費	1,142,148,000	762,485,888	66.76	301,666,000	77,996,112	343,537,387	418,948,501	221.95	農業振興費, 果樹園芸振興費他
2	林 業 費	31,992,000	28,629,385	89.49	1,000,000	2,362,615	27,708,753	920,632	103.32	林業総務費, 林業振興費
3	耕 地 費	360,887,705	340,207,137	94.27	3,458,000	17,222,568	261,021,726	79,185,411	130.34	耕地事業費, 地籍調査費他
4	水 産 業 費	149,762,000	133,006,046	88.81	6,629,170	10,126,784	62,534,878	70,471,168	212.69	水産業振興費, 漁港管理費他
	合 計	1,684,789,705	1,264,328,456	75.04	312,753,170	107,708,079	694,802,744	569,525,712	181.97	

支出済額の主なもの……被災農業者向け経営体育成支援事業補助金541,468,000円, 地籍調査事業97,001,412円, 多面的機能支払補助金91,167,936円, 漁港施設機能保存整備工事65,100,941円

翌年度繰越額について……被災農業者向け経営体育成支援事業(明許・事故繰越)259,426,000円, 担い手育成支援事業42,240,000円, 海岸堤防等老朽化対策事業6,629,170円, 農村集落整備単独事業(水路)2,800,000円, 県営治山事業関連付帯事業1,000,000円, 農業用施設・農地復旧事業658,000円

## 6 商工費について

商工費の決算状況は、予算現額355,774,000円に対し、支出済額は335,362,904円で、前年度の支出済額302,791,776円と比較すれば32,571,128円(10.76%)の増加となっている。

項 別	区 分	平成29年度					平成28年度	前年度との比較		備 考
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1	商 工 費	355,774,000	335,362,904	94.26	0	20,411,096	302,791,776	32,571,128	110.76	商工振興費他

支出済額の主なもの……貸付金(中小企業短期融資預託金等)200,000,000円, 災害融資利子補給金26,525,169円, 宇土市商工会補助金11,394,431円

## 7 土木費について

土木費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,872,046,000円に対し、支出済額は1,065,837,017円で、前年度の支出済額580,414,586円と比較すれば484,972,431円(83.56%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は1,233,056,558円である。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成29年度				平成28年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	土木管理費	39,149,000	33,223,749	84.86	3,000,000	2,925,251	34,493,788	△ 1,270,039	96.32	土木総務費
2	道路橋梁費	484,829,600	284,703,019	58.72	128,791,825	71,334,756	149,441,492	135,261,527	190.51	道路新設改良費他
3	河 川 費	195,770,400	108,706,768	55.53	74,122,280	12,941,352	35,709,330	72,997,438	304.42	河川総務費, 河川改修費
4	都市計画費	1,270,846,000	523,001,008	41.15	281,270,053	466,574,939	262,150,050	260,850,958	199.50	街路事業費, 都市防災推進事業費他
5	住 宅 費	881,451,000	115,752,473	13.13	745,872,400	19,826,127	98,619,926	17,132,547	117.37	住宅管理費
	合 計	2,872,046,000	1,065,387,017	37.10	1,233,056,558	573,602,425	580,414,586	484,972,431	183.56	

支出済額の主なもの……都市防災推進事業272,007,388円, 下水道事業経営支援事業補助金206,732,000円, 道路新設改良事業184,485,850円, 河川改修事業96,210,598円

翌年度繰越額について……災害公営住宅整備事業595,090,000円, 社会資本整備総合交付金事業(アスベスト対策)他住宅費関係事業5件150,782,400円, 被災宅地復旧支援事業10,086,000円, 宅地耐震化推進事業271,184,053円, 橋梁長寿命化事業他道路橋梁関係事業8件128,791,825円, 準用河川改修事業他河川関係事業1件74,122,280円, 被災住宅移転事業補助金3,000,000円

## 8 消防費について

消防費の決算状況は、予算現額966,490,314円に対し、支出済額は845,215,162円で、前年度の支出済額975,763,973円と比較すれば130,548,811円(13.38%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は33,560,800円である。

項 別	区 分	平成29年度				平成28年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	消 防 費	966,490,314	845,215,162	87.45	33,560,800	87,714,352	975,763,973	△ 130,548,811	86.62	常備消防費, 防災対策費他

支出済額の主なもの……宇城広域連合負担金(消防費)409,593,000円, 網津防災センター建設等工事費285,756,176円

翌年度繰越額について……避難路整備事業16,000,000円, 防災計画策定事業17,560,800円

## 9 教育費について

教育費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,053,920,000円に対し、支出済額1,634,359,967円で、前年度の支出済額1,331,557,149円と比較すれば302,802,818円(22.74%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は242,580,621円である。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成29年度				平成28年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	教育総務費	203,236,000	190,141,937	93.56	0	13,094,063	178,719,757	11,422,180	106.39	教育委員会費, 事務局費他
2	小学校費	566,166,000	519,099,297	91.69	0	47,066,703	328,691,431	190,407,866	157.93	学校管理費, 教育振興費
3	中学校費	231,439,000	203,962,715	88.13	0	27,476,285	287,616,838	△ 83,654,123	70.91	学校管理費, 教育振興費
4	幼稚園費	122,874,000	106,391,361	86.59	0	16,482,639	96,575,281	9,816,080	110.16	幼稚園費
5	社会教育費	535,023,000	263,430,779	49.24	242,580,621	29,011,600	230,580,630	32,850,149	114.25	公民館費, 文化財保護費, 文化振興費, 市民会館費, 図書館費他
6	保健体育費	395,182,000	351,333,878	88.90	0	43,848,122	209,373,212	141,960,666	167.80	指定管理施設管理費, 給食センター費他
合 計		2,053,920,000	1,634,359,967	79.57	242,580,621	176,979,412	1,331,557,149	302,802,818	122.74	

支出済額の主なもの……… 小学校空調設備整備事業301,603,936円, 中学校空調設備整備事業41,304,000円, 図書館空調設備整備事業21,395,480円, 武道館施設整備事業(バリアフリー化含む)109,430,573円

翌年度繰越額について……… 中央公民館分館耐震改修事業21,003,621円, 史跡宇土城址保存整備事業176,181,000円, 図書館耐震改修事業45,396,000円

## 10 災害復旧費について

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額3,631,524,840円に対し支出済額は1,661,445,832円で、前年度の支出済額1,429,162,585円と比較すれば232,283,247円(16.25%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は1,062,118,770円である。

(単位:円・%)

項 別	区 分	平成29年度				平成28年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	厚生労働施設 災害復旧費	328,711,360	288,932,114	87.90	2,893,634	36,885,612	48,434,275	240,497,839	596.54	民生施設補助災害・単独災害復旧費
2	農林水産業施設 災害復旧費	191,866,473	95,600,630	49.83	6,921,000	89,344,843	76,328,209	19,272,421	125.25	農業用施設補助災害・単独災害復旧費他
3	公共土木施設 災害復旧費	2,535,553,381	867,346,379	34.21	952,855,660	715,351,342	622,447,561	244,898,818	139.34	公共土木施設補助災害・単独災害復旧費
4	文教施設 災害復旧費	284,199,122	181,290,058	63.79	62,208,871	40,700,193	79,070,816	102,219,242	229.28	公立学校施設補助災害・単独災害復旧費他
5	その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	291,194,504	228,276,651	78.39	37,239,605	25,678,248	602,881,724	△ 374,605,073	37.86	
	合 計	3,631,524,840	1,661,445,832	45.75	1,062,118,770	907,960,238	1,429,162,585	232,283,247	116.25	

支出済額の主なもの……老人センター災害復旧事業288,702,614円,公共土木施設(河川)補助災害復旧事業327,642,438円,公共土木施設(道路)補助災害復旧事業210,600,155円,仮設庁舎整備事業171,674,920円

翌年度繰越額について……民生施設補助災害復旧費2,893,634円,農業用施設単独災害復旧費6,921,000円,公共土木施設単独災害復旧費27,102,560円,公共土木施設補助災害復旧費925,753,100円,公立学校施設単独災害復旧費1,450,000円,社会教育施設単独災害復旧費29,685,871円,社会教育施設補助災害復旧費31,073,000円,その他公共・公用施設単独災害復旧費37,239,605円

## 11 公債費について

公債費の決算状況は、予算現額1,622,769,000円に対し、支出済額は1,622,754,600円で、前年度の支出済額1,645,899,950円と比較すれば23,145,350円(1.41%)の減少となっている。

項 別	区 分	平成29年度				平成28年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
1	公 債 費	1,622,769,000	1,622,754,600	100.00	0	14,400	1,645,899,950	△ 23,145,350	98.59	公債元金・利子他

公債費を元金、利子、公債諸費に分け前年度と比較すれば次のとおりである。前年度と比較すると元金が2,828,714円の減少、利子が20,320,636円の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	前年度との比較		備 考
		金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A-B)	$\frac{A}{B}$	
元	金	1,478,014,711	1,480,843,425	△ 2,828,714	99.81	
利	子	144,735,889	165,056,525	△ 20,320,636	87.69	
内 訳	長 期 債 利 子	144,735,889	165,056,525	△ 20,320,636	87.69	
	一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	-	
公 債 諸 費		4,000	0	4,000	-	
合 計		1,622,754,600	1,645,899,950	△ 23,145,350	98.59	

## 12 諸支出金について(28頁参照)

諸支出金の決算状況は、予算現額1,000円に対し、支出済額0円である。

## 13 予備費について(28頁参照)

予備費は当初予算において30,000,000円が計上されていたが、年度途中において17,615,000円が充用され、12,385,000円が不用額となっている。



# 特別会計

## 特別会計

## 1 国民健康保険特別会計について

平成29年度の決算状況は、歳入決算額5,460,625,099円に対し、歳出決算額は5,460,587,541円で、歳入歳出差引額は37,558円の黒字となっているが、歳入の中には一般会計からの制度による繰入金359,110,030円の他に国保財政補てん繰入金(法定外繰入金)40,000,000円が含まれている。この一般会計からの法定外繰入金がなければ国民健康保険特別会計は39,962,442円の大幅な赤字となる。

## (1)歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額5,568,499,000円に対し調定額5,675,211,229円、収入済額5,460,625,099円で予算現額に対する収入率は98.06%、調定額に対しては96.22%となっている。国民健康保険税の収入済額781,700,786円を前年度と比較すれば43,100,149円(5.84%)の増加となっている。また前年度からの滞納繰越の中で国民健康保険税26,718,429円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は187,574,337円の減少となっている。諸収入にも293,364円の収入未済額がある。

(単位:円・%)

項 目	平成29年度						平成28年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	C G
			金額(C)	C A	C B							
国民健康保険税	756,419,000	995,993,552	781,700,786	103.34	78.48	26,718,429	187,574,337	25,281,786	738,600,637	43,100,149	105.84	
内 一 般 被 保 険 者												
国民健康保険税	744,629,000	981,435,058	770,087,642	103.42	78.47	25,674,459	185,672,957	25,458,642	715,218,815	54,868,827	107.67	
内 退 職 被 保 険 者 等												
国民健康保険税	11,790,000	14,558,494	11,613,144	98.50	79.77	1,043,970	1,901,380	△ 176,856	23,381,822	△ 11,768,678	49.67	
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 2,000	0	0	-	
使用料及び手数料	400,000	415,000	415,000	103.75	100.00	0	0	15,000	301,400	113,600	137.69	
国 庫 支 出 金	1,459,763,000	1,451,732,831	1,451,732,831	99.45	100.00	0	0	△ 8,030,169	1,558,776,707	△ 107,043,876	93.13	
内 国 庫 負 担 金												
国 庫 補 助 金	894,618,000	894,723,831	894,723,831	100.01	100.00	0	0	105,831	923,471,707	△ 28,747,876	96.89	
療養給付費等交付金	85,067,000	77,815,000	77,815,000	91.47	100.00	0	0	△ 7,252,000	173,684,154	△ 95,869,154	44.80	
前期高齢者交付金	1,172,725,000	1,172,725,077	1,172,725,077	100.00	100.00	0	0	77	996,125,116	176,599,961	117.73	
県 支 出 金	245,331,000	245,331,590	245,331,590	100.00	100.00	0	0	590	271,156,980	△ 25,825,390	90.48	
共 同 事 業 交 付 金	1,295,731,000	1,295,731,713	1,295,731,713	100.00	100.00	0	0	713	1,323,579,349	△ 27,847,636	97.90	
財 産 収 入	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	530,476,000	399,110,030	399,110,030	75.24	100.00	0	0	△ 131,365,970	375,224,456	23,885,574	106.37	一般会計繰入金
繰 越 金	15,171,000	15,170,179	15,170,179	99.99	100.00	0	0	△ 821	2,689,201	12,480,978	564.11	
諸 収 入	7,413,000	21,186,257	20,892,893	281.84	98.62	0	293,364	13,479,893	7,074,330	13,818,563	295.33	高額医療費過年度返還金(熊本地震分)他
合 計	5,568,499,000	5,675,211,229	5,460,625,099	98.06	96.22	26,718,429	187,867,701	△ 107,873,901	5,447,212,330	13,412,769	100.25	

収入済額の主なもの……国庫支出金1,451,732,831円(26.59%)、共同事業交付金1,295,731,713円(23.73%)、前期高齢者交付金1,172,725,077円(21.48%)、国民健康保険税781,700,786円(14.32%)

収入未済額……国民健康保険税(一般被保険者及び退職者被保険者等)187,574,337円、諸収入(一般被保険者返納金等)293,364円

## (2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額5,568,499,000円に対し支出済額は5,460,587,541円、予算執行率は98.06%である。支出済額を前年度と比較すれば28,545,390円(0.53%)の増加となっている。支出済額のうち諸支出金の増加額が大きいが、主なものは療養給付費等国庫負担金の過年度返還金である。

(単位:円・%)

区分	平成29年度					平成28年度	前年度との比較		備考	
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$		
総務費	総務管理費	44,756,000	40,483,482	90.45	0	4,272,518	36,687,781	3,795,701	110.35	
	徴税費	23,468,000	22,395,616	95.43	0	1,072,384	21,425,396	970,220	104.53	
	運営協議会費	181,000	65,634	36.26	0	115,366	63,654	1,980	103.11	
	趣旨普及費	459,000	371,304	80.89	0	87,696	362,880	8,424	102.32	
	医療費適正化特別対策事業費	5,056,000	4,540,816	89.81	0	515,184	4,475,932	64,884	101.45	医療費の適正化を図るためのレセプト点検専門員委託料他
	収納率向上特別対策事業費	3,313,000	2,789,558	84.20	0	523,442	2,277,277	512,281	122.50	納税相談員にかかる経費
計	77,233,000	70,646,410	91.47	0	6,586,590	65,292,920	5,353,490	108.20		
保険給付費	療養諸費	2,985,992,000	2,903,284,222	97.23	0	82,707,778	2,894,743,693	8,540,529	100.30	療養給付費(現物支給と現金給付の合計)
	高額療養費	387,366,000	385,204,557	99.44	0	2,161,443	385,826,121	△621,564	99.84	一定限度額を超えた療養費の公費負担分
	移送費	2,000	0	0.00	0	2,000	0	0	-	
	出産育児諸費	17,113,000	12,576,471	73.49	0	4,536,529	17,221,739	△4,645,268	73.03	
	葬祭諸費	1,140,000	1,140,000	100.00	0	0	860,000	280,000	132.56	
計	3,391,613,000	3,302,205,250	97.36	0	89,407,750	3,298,651,553	3,553,697	100.11		
後期高齢者支援金等	514,738,000	514,696,651	99.99	0	41,349	529,709,378	△15,012,727	97.17	後期高齢者医療費に対する現役世代負担分	
前期高齢者納付金等	1,940,000	1,920,430	98.99	0	19,570	375,280	1,545,150	511.73	介護保険事業に対する45～64歳負担分	
老人保健拠出金	85,000	10,882	12.80	0	74,118	17,100	△6,218	63.64		
介護納付金	202,652,000	202,651,453	100.00	0	547	210,883,091	△8,231,638	96.10		
共同事業拠出金	1,274,982,000	1,273,226,661	99.86	0	1,755,339	1,282,239,790	△9,013,129	99.30	県内保険者(市町村)の共同事業拠出金	
保健事業費	42,482,000	34,546,444	81.32	0	7,935,556	31,581,448	2,964,996	109.39	特定健診委託料他	
基金積立金	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-		
公債費	370,000	0	0.00	0	370,000	0	0	-		
諸支出金	61,403,000	60,683,360	98.83	0	719,640	13,291,591	47,391,769	456.55	療養給付費等負担金返還金他	
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-		
合計	5,568,499,000	5,460,587,541	98.06	0	107,911,459	5,432,042,151	28,545,390	100.53		

支出済額の主なもの……保険給付費負担金や共同事業拠出金、後期高齢者支援金等の負担金5,289,361,432円(96.87%) (節別は48頁参照)

不用額の主なもの……保険給付費89,407,750円、特定健康診査等保険事業費7,935,556円

## 2 簡易水道事業特別会計について

平成29年度の決算状況は、歳入決算額96,934,890円に対し、歳出決算額は89,681,353円で、歳入歳出差引額は7,253,537円の黒字となっている。一般会計からは地方債元利償還金の財源として10,303,000円が繰入れられており、これがなければ赤字となっている。

### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額95,908,000円に対し調定額109,132,552円、収入済額96,934,890円で予算現額に対する収入率は101.07%、調定額に対しては88.82%である。水道使用料は、収入済額74,030,260円で前年度と比較すれば7,604,970円(11.45%)の増加となっている。また前年度からの滞納繰越の中で2,198,410円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は9,999,252円となっている。

今年度の特徴的なものは諸収入5,442,083円のうち雑入の5,093,333円で、網田地区の国道改修に伴う水道管移設工事に対する補償金である。

(単位:円・%)

款 別 区 分	平成29年度							平成28年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
			金額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
分担金及び負担金	625,000	550,800	550,800	88.13	100.00	0	0	△ 74,200	903,372	△ 352,572	60.97	新設負担金他
使用料及び手数料	71,731,000	86,227,922	74,030,260	103.21	85.85	2,198,410	9,999,252	2,299,260	66,425,290	7,604,970	111.45	水道使用料
財 産 収 入	10,000	8,747	8,747	87.47	100.00	0	0	△ 1,253	8,759	△ 12	99.86	
繰 入 金	11,155,000	10,303,000	10,303,000	92.36	100.00	0	0	△ 852,000	14,985,000	△ 4,682,000	68.76	一般会計負担金
繰 越 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
諸 収 入	5,486,000	5,442,083	5,442,083	99.20	100.00	0	0	△ 43,917	398,005	5,044,078	1367.34	補償金
市 債	6,900,000	6,600,000	6,600,000	95.65	100.00	0	0	△ 300,000	9,500,000	△ 2,900,000	69.47	
寄 附 金	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	500,000	△ 500,000	-	
合 計	95,908,000	109,132,552	96,934,890	101.07	88.82	2,198,410	9,999,252	1,026,890	92,720,426	4,214,464	104.55	

収入済額の主なもの・・・使用料及び手数料74,030,260円(76.37%)、繰入金10,303,000円(10.63%)、市債6,600,000円(8.81%)

収入未済額・・・・・・・水道使用料9,999,252円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額95,908,000円に対し支出済額は89,681,353円、予算執行率は93.51%である。支出済額を前年度と比較すれば56,675円(0.06%)の増加となっている。

(単位:円・%)

款別	区分	平成29年度				平成28年度	前年度との比較		備考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
簡易水道費		74,801,000	69,075,119	92.35	0	5,725,881	69,052,046	23,073	100.03	光熱水費他
公債費		20,607,000	20,606,234	100.00	0	766	20,572,632	33,602	100.16	元金・利子
予備費		500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	-	
合計		95,908,000	89,681,353	93.51	0	6,226,647	89,624,678	56,675	100.06	

支出済額の主なもの……水道施設を維持するための需用費(光熱水費、修繕料等)23,553,018円(26.26%)、起債償還費20,606,234円(22.98%)、工事請負費19,207,738円(21.42%) (節別は48頁参照)。

不用額の主なもの……委託料1,912,852円、需用費1,686,982円等である。

### 3 北段原土地区画整理事業特別会計について(2頁参照)

平成29年度会計の当決算状況は、歳入決算額0円に対し歳出決算額0円である。

(1)歳入について

決算状況は、予算現額1,000円に対し調定額、収入済額とも0円である。

(2)歳出について

決算状況は、予算現額1,000円に対し支出済額0円である。

#### 4 介護保険特別会計について

平成29年度の決算状況は、歳入決算額3,687,825,560円に対し、歳出決算額は3,493,383,318円で、歳入歳出差引額は194,442,242円の黒字となっている。一般会計からは制度による繰入金として、職員給与費等及び事務費分101,309,183円、介護保険法第124条による給付費負担金分386,327,896円、地域支援事業分24,677,964円、低所得者保険料軽減分7,072,000円、合計519,387,043円が繰入れられている。

##### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,729,876,559円に対し調定額3,731,037,877円、収入済額3,687,825,560円で予算現額に対する収入率は98.87%、調定額に対しては98.84%である。介護保険料については収入済額645,743,140円で前年度と比較すれば35,659,603円の増加となっている。また前年度からの滞納繰越の中で6,357,500円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は16,187,163円となっている。諸収入では過年度分不正請求返納金20,558,739円、介護予防費返納金94,600円、高額介護費返納金14,315円が収入未済額となっている。

(単位:円・%)

款 別 区 分	平 成 29 年 度							平成28年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
			金 額 (C)	C A	C B							
保 険 料	657,778,000	668,287,803	645,743,140	98.17	96.63	6,357,500	16,187,163	△ 12,034,860	610,083,537	35,659,603	105.85	
分担金及び負担金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
使用料及び手数料	1,000	150,020	150,020	15002.00	100.00	0	0	149,020	85,380	64,640	175.71	
国 庫 支 出 金	900,859,000	963,553,921	963,553,921	106.96	100.00	0	0	62,694,921	885,051,079	78,502,842	108.87	現年度分調整交付金(介護給付分)他
支 払 基 金 交 付 金	950,669,000	904,548,081	904,548,081	95.15	100.00	0	0	△ 46,120,919	872,253,558	32,294,523	103.70	
県 支 出 金	485,530,000	477,947,665	477,947,665	98.44	100.00	0	0	△ 7,582,335	468,767,902	9,179,763	101.96	
財 産 収 入	40,000	58,364	58,364	145.91	100.00	0	0	18,364	48,392	9,972	120.61	
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	563,018,000	519,387,043	519,387,043	92.25	100.00	0	0	△ 43,630,957	482,428,543	36,958,500	107.66	
繰 越 金	170,370,559	173,388,050	173,388,050	101.77	100.00	0	0	3,017,491	95,618,078	77,769,972	181.33	
諸 収 入	1,608,000	23,716,930	3,049,276	189.63	12.86	0	20,667,654	1,441,276	2,627,860	421,416	116.04	宇城広域連合負担金過年度決算剰余金他
市 債	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合 計	3,729,876,559	3,731,037,877	3,687,825,560	98.87	98.84	6,357,500	36,854,817	△ 42,050,999	3,416,964,329	270,861,231	107.93	

収入済額の主なもの・・・国庫支出金963,553,921円(26.13%)、支払基金交付金904,548,081円(24.53%)、保険料645,743,140円(17.51%)、繰入金519,387,043円(14.08%)、県支出金477,947,665円(12.96%)

収入未済額・・・・・・介護保険料16,187,163円、諸収入(過年度分不正請求返納金等)20,667,654円

不納欠損額・・・・・・介護保険料6,357,500円

## (2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,729,876,559円に対し支出済額は3,493,383,318円、予算執行率は93.66%である。支出済額を前年度と比較すれば249,807,039円(7.70%)の増加となっている。歳出費目の中で予算の執行率が悪いのが地域支援事業費であるが、その中でも、介護予防・生活支援サービス事業費、包括的支援事業・任意事業に執行残が多く残っている。

(単位:円・%)

款別	区分	平成29年度				平成28年度	前年度との比較		備考	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)		$\frac{B}{C}$
総務費		218,415,559	201,298,739	92.16	0	17,116,820	116,060,877	85,237,862	173.44	宇城広域連合介護認定審査会設置負担金他
保険給付費		3,251,093,000	3,091,596,583	95.09	0	159,496,417	2,955,173,421	136,423,162	104.62	居宅介護サービス給付費他
地域支援事業費		213,431,000	163,552,996	76.63	0	49,878,004	124,162,589	39,390,407	131.72	介護予防・生活支援サービス事業費負担金他
財政安定化基金拠出金費		1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
基金積立金		36,935,000	36,935,000	100.00	0	0	48,179,392	△ 11,244,392	76.66	
公債費		1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
予備費		10,000,000	0	0.00	0	10,000,000	0	0	-	
合計		3,729,876,559	3,493,383,318	93.66	0	236,493,241	3,243,576,279	249,807,039	107.70	

支出済額の主なもの……介護給付費3,091,596,583円(88.50%)、総務費(人件費等)201,298,739円(5.76%)、地域支援事業費163,552,996円(4.68%) (節別は49頁参照)

不用額の主なもの……介護給付費負担金、地域支援事業委託料等

## 5 漁業集落排水施設整備事業特別会計について

平成29年度の決算状況は、歳入決算額26,387,910円に対し、歳出決算額は26,387,367円で、歳入歳出差引額は543円の黒字となっている。一般会計から事務費繰入金45,000円の外、赤字補てんとして、元利償還金分17,822,000円、経営支援分4,694,000円を繰入れており、これがなければ大幅な赤字となる。

### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額29,326,000円に対し調定額26,748,730円、収入済額26,387,910円で予算現額に対する収入率は89.98%、調定額に対しては98.65%である。下水道使用料については収入済額3,814,970円で前年度と比較すれば241,490円(6.76%)増加しているが、収入未済額は150,820円となっている。分担金については82,500円の不納欠損処分がなされ、収入未済額は127,500円となっている。

(単位:円・%)

款別	平成29年度						平成28年度	前年度との比較		備考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増減 =C-G	C G
			金額(C)	C A	C B							
分担金	2,000	210,000	0	0.00	0.00	82,500	127,500	△ 2,000	40,000	△ 40,000	0.00	整備事業費分担金
使用料及び手数料	3,921,000	3,965,790	3,814,970	97.30	96.20	0	150,820	△ 106,030	3,573,480	241,490	106.76	下水道使用料
財産収入	20,000	10,859	10,859	54.30	100.00	0	0	△ 9,141	10,884	△ 25	99.77	基金利子
繰入金	25,382,000	22,561,000	22,561,000	88.89	100.00	0	0	△ 2,821,000	24,550,000	△ 1,989,000	91.90	一般会計繰入金
繰越金	1,000	1,081	1,081	108.10	100.00	0	0	81	5,623	△ 4,542	19.22	
合計	29,326,000	26,748,730	26,387,910	89.98	98.65	82,500	278,320	△ 2,938,090	28,179,987	△ 1,792,077	93.64	

収入済額の主なもの……繰入金22,561,000円(85.50%)、使用料及び手数料3,814,790円(14.46%)

収入未済額………分担金127,500円、下水道使用料150,820円

不納欠損額………分担金82,500円

### (2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額29,326,000円に対し支出済額は26,387,367円、予算執行率は89.98%である。支出済額を前年度と比較すれば1,791,539円(6.36%)の減少となっている。この大きな要因が工事請負費で、平成28年度は非常用発電機収納庫建設及び震災復旧の事業を行ったが平成29年度は工事請負費が皆減となったためである。

(単位:円・%)

款別	平成29年度					平成28年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B A	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	B C	
漁業集落排水施設 整備事業費	10,502,000	8,564,419	81.55	0	1,937,581	10,617,325	△ 2,052,906	80.66	戸口浄化センター維持管理費
公債費	17,824,000	17,822,948	99.99	0	1,052	17,561,581	261,367	101.49	元金・利子
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-	
合計	29,326,000	26,387,367	89.98	0	2,938,633	28,178,906	△ 1,791,539	93.64	

支出済額の主なもの……起債償還のための公債費17,822,948円(67.54%)、施設管理委託料5,798,574円(21.97%) (節別は50頁参照)

不用額の主なもの………需用費1,055,286円



## 6 後期高齢者医療特別会計について

平成29年度の決算状況は、歳入決算額389,634,210円に対し歳出決算額は383,338,310円で歳入歳出差引額は6,295,900円の黒字となっている。一般会計からは制度による繰入金として、事務費分12,673,956円、保険基盤安定分125,702,254円の繰入金がなされている。

### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額393,307,000円に対し調定額393,024,110円、収入済額389,634,210円で予算現額に対する収入率は99.07%、調定額に対しては99.14%である。後期高齢者医療保険料については収入済額246,234,300円で前年度と比較すれば25,003,500円(11.30%)の増加となっている。また前年度からの滞納繰越の中で300,900円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は3,089,000円となっている。

(単位:円・%)

款 別	平成29年度								平成28年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)	収入済額 (G)	増 減 =C-G	C G	
			金額 (C)	C A	C B							
後期高齢者 医療保険料	247,109,000	249,624,200	246,234,300	99.65	98.64	300,900	3,089,000	△ 874,700	221,230,800	25,003,500	111.30	
使用料及び手数料	63,000	56,500	56,500	89.68	100.00	0	0	△ 6,500	59,900	△ 3,400	94.32	
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	140,911,000	138,376,210	138,376,210	98.20	100.00	0	0	△ 2,534,790	140,778,040	△ 2,401,830	98.29	
繰 越 金	3,148,000	3,148,000	3,148,000	100.00	100.00	0	0	0	5,973,200	△ 2,825,200	52.70	
諸 収 入	2,075,000	1,819,200	1,819,200	87.67	100.00	0	0	△ 255,800	91,200	1,728,000	1,994.74	
合 計	393,307,000	393,024,110	389,634,210	99.07	99.14	300,900	3,089,000	△ 3,672,790	368,133,140	21,501,070	105.84	

収入済額の主なもの……後期高齢者医療保険料246,234,300円(63.20%)、繰入金138,376,210円(35.51%)

収入未済額……………後期高齢者医療保険料3,089,000円

不納欠損額……………後期高齢者医療保険料300,900円

### (2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額393,307,000円に対し支出済額は383,338,310円、予算執行率は97.47%である。支出済額を前年度と比較すれば18,353,170円の増加となっている。

(単位:円・%)

款 別	平成29年度					平成28年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B A	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	B C	
総 務 費	14,975,000	12,730,156	85.01	0	2,244,844	16,236,989	△ 3,506,833	78.40	
後期高齢者医療 広域連合納付金	375,962,000	368,791,054	98.09	0	7,170,946	348,656,951	20,134,103	105.77	後期高齢者医療制度の保険者である県広域連合に対する負担金
諸 支 出 金	2,070,000	1,817,100	87.78	0	252,900	91,200	1,725,900	1,992.43	
予 備 費	300,000	0	0.00	0	300,000	0	0	-	
合 計	393,307,000	383,338,310	97.47	0	9,968,690	364,985,140	18,353,170	105.03	

支出済額の主なもの……後期高齢者医療広域連合に対する負担金368,791,054円(96.21%) (節別は50頁参照)

不用額の主なもの……広域連合負担金7,170,946円、人件費1,254,171円

## 7 入学準備祝金給付基金特別会計について

平成29年度の決算状況は、歳入決算額1,360,092円に対し、歳出決算額は1,360,092円で、歳入歳出差引額は0円である。

### (1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額1,361,000円に対し調定額、収入済額とも1,360,092円で、予算現額に対する収入率は99.93%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度と比較すれば1,095,897円(44.62%)の減少となっている。

(単位:円・%)

款別	区分	平成29年度						平成28年度	前年度との比較		備考		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増減 =C-G	$\frac{C}{G}$
				金額(C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
寄附金		51,000	50,000	50,000	98.04	100.00	0	0	△1,000	1,150,000	△1,100,000	4.35	
財産収入		9,000	10,092	10,092	112.13	100.00	0	0	1,092	5,989	4,103	168.51	基金利子
繰入金		1,300,000	1,300,000	1,300,000	100.00	100.00	0	0	0	1,300,000	0	100.00	
繰越金		1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△1,000	0	0	-	
合計		1,361,000	1,360,092	1,360,092	99.93	100.00	0	0	△908	2,455,989	△1,095,897	55.38	

収入済額の主なもの……繰入金1,300,000円(95.58%)、寄附金50,000円(3.68%)

### (2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額1,361,000円に対し支出済額は1,360,092円で、予算執行率は99.93%である。支出済額を前年度決算額2,455,989円と比較すれば1,095,897円(44.62%)の減少となっている。減少した理由は、前年度は1,150,000円の寄付金により全額を基金に積立てたが、29度は寄附金が50,000円にとどまったためである。

なお、入学準備祝金の給付状況は平成28年度と同様に、大学入学者8人(1人当たり100,000円)、高校入学者10人(1人当たり50,000円)に対してなされている。

(単位:円・%)

款別	区分	平成29年度					平成28年度	前年度との比較		備考
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
教育総務費		1,361,000	1,360,092	99.93	0	908	2,455,989	△1,095,897	55.38	入学準備祝金給付金他

支出済額……負担金補助及び交付金1,300,000円(95.58%)、積立金60,092円(4.42%) (節別は51頁参照)

不用額……積立金908円

特別会計歳出節別集計表

(その1)

節別	会計別 区分	国民健康保険特別会計					簡易水道事業特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1 報	酬	9,171,000	7,663,008	0.14	0	1,507,992	0	0	0.00	0	0
2 給	料	25,702,000	25,243,500	0.46	0	458,500	5,521,000	5,440,500	6.07	0	80,500
3 職	員手当等	15,308,000	12,931,383	0.24	0	2,376,617	3,013,000	2,392,785	2.67	0	620,215
4 共	済費	10,386,000	9,024,393	0.17	0	1,361,607	1,923,000	1,750,979	1.95	0	172,021
5 災	害補償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6 恩	給退職年金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7 賃	金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8 報	償費	266,000	211,800	0.00	0	54,200	0	0	0.00	0	0
9 旅	費	266,000	130,708	0.00	0	135,292	21,000	0	0.00	0	21,000
10 公	債費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
11 需	用費	2,387,000	1,820,266	0.03	0	566,734	25,240,000	23,553,018	26.26	0	1,686,982
12 役	務費	14,933,000	13,484,792	0.25	0	1,448,208	2,325,000	2,183,189	2.43	0	141,811
13 委	託料	46,603,000	40,025,709	0.73	0	6,577,291	12,957,000	11,044,148	12.31	0	1,912,852
14 使	用料及び賃借料	38,000	7,280	0.00	0	30,720	700,000	686,247	0.77	0	13,753
15 工	事請負費	0	0	0.00	0	0	19,525,000	19,207,738	21.42	0	317,262
16 原	材料費	0	0	0.00	0	0	10,000	0	0.00	0	10,000
17 公	有財産購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18 備	品購入費	0	0	0.00	0	0	750,000	453,168	0.51	0	296,832
19 負	担金、補助及び交付金	5,380,665,000	5,289,361,342	96.87	0	91,303,658	45,000	30,000	0.03	0	15,000
20 扶	助費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21 貸	付金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22 補	償、補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0	1,000	0	0.00	0	1,000
23 償	還金、利息及び割引料	61,773,000	60,683,360	1.11	0	1,089,640	20,647,000	20,609,434	22.98	0	37,566
24 投	資及び出資金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
25 積	立金	1,000	0	0.00	0	1,000	10,000	8,747	0.01	0	1,253
26 寄	附金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27 公	課費	0	0	0.00	0	0	2,720,000	2,321,400	2.59	0	398,600
28 繰	出金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
29 予	備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	500,000	0	0.00	0	500,000
合	計	5,568,499,000	5,460,587,541	100.00	0	107,911,459	95,908,000	89,681,353	100.00	0	6,226,647

## 特別会計歳出節別集計表

(その2)

節別	会計別	北 段 原 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計					介 護 保 険 特 別 会 計				
	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額
		円	円	%	円		円	円	%	円	円
1 報 酬		1,000	0	0.00	0	1,000	12,181,000	9,435,250	0.27	0	2,745,750
2 給 料		0	0	0.00	0	0	36,471,000	33,460,165	0.96	0	3,010,835
3 職 員 手 当 等		0	0	0.00	0	0	19,131,000	18,134,393	0.52	0	996,607
4 共 済 費		0	0	0.00	0	0	13,280,000	11,140,581	0.32	0	2,139,419
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6 恩 給 退 職 年 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7 賃 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8 報 償 費		0	0	0.00	0	0	3,837,000	2,018,000	0.06	0	1,819,000
9 旅 費		0	0	0.00	0	0	560,000	337,005	0.01	0	222,995
10 公 債 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
11 需 用 費		0	0	0.00	0	0	3,601,000	1,407,631	0.04	0	2,193,369
12 役 務 費		0	0	0.00	0	0	25,847,000	17,258,217	0.49	0	8,588,783
13 委 託 料		0	0	0.00	0	0	111,543,559	90,682,343	2.60	0	20,861,216
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	0	0.00	0	0	62,000	19,480	0.00	0	42,520
15 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	0.00	0	0	1,018,000	820,000	0.02	0	198,000
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		0	0	0.00	0	0	3,357,751,000	3,175,274,495	90.89	0	182,476,505
20 扶 助 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21 貸 付 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0.00	0	0	97,636,000	96,439,358	2.76	0	1,196,642
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
25 積 立 金		0	0	0.00	0	0	36,935,000	36,935,000	1.06	0	0
26 寄 附 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27 公 課 費		0	0	0.00	0	0	23,000	21,400	0.00	0	1,600
28 繰 出 金		0	0	0.00	0	0		0	0.00	0	0
29 予 備 費		0	0	0.00	0	0	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000
合 計		1,000	0	0.00	0	1,000	3,729,876,559	3,493,383,318	100.00	0	236,493,241

特別会計歳出節別集計表

(その3)

節別	会計別 区分	漁業集落排水施設整備事業特別会計					後期高齢者医療特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
		円	円	%	円	円	円	%	円	円	
1 報酬				0.00	0	0	0	0.00	0	0	
2 給料				0.00	0	0	5,300,000	1.33	0	202,100	
3 職員手当等				0.00	0	0	3,829,000	0.80	0	760,440	
4 共済費				0.00	0	0	2,076,000	0.47	0	291,631	
5 災害補償費				0.00	0	0	0	0.00	0	0	
6 恩給退職年金				0.00	0	0	0	0.00	0	0	
7 賃金				0.00	0	0	0	0.00	0	0	
8 報償費				0.00	0	0	0	0.00	0	0	
9 旅費				0.00	0	0	5,000	0.00	0	5,000	
10 公債費				0.00	0	0	0	0.00	0	0	
11 需用費		3,155,000	2,099,714	7.96	0	1,055,286	294,000	0.06	0	68,883	
12 役員費		688,000	552,372	2.09	0	135,628	3,470,000	0.67	0	915,790	
13 委託料		6,203,000	5,798,574	21.98	0	404,426	0	0.00	0	0	
14 使用料及び賃借料		6,000	5,700	0.02	0	300	0	0.00	0	0	
15 工事請負費		300,000	0	0.00	0	300,000	0	0.00	0	0	
16 原材料費		0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
17 公有財産購入費		0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
18 備品購入費		100,000	97,200	0.37	0	2,800	0	0.00	0	0	
19 負担金、補助及び交付金		30,000	0	0.00	0	30,000	375,962,000	96.20	0	7,170,946	
20 扶助費			0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
21 貸付金			0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
22 補償、補填及び賠償金			0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	
23 償還金、利子及び割引料		17,824,000	17,822,948	67.54	0	1,052	2,071,000	0.47	0	253,900	
24 投資及び出資金				0.00	0		0	0.00	0	0	
25 積立金		20,000	10,859	0.04	0	9,141	0	0.00	0	0	
26 寄附金				0.00	0		0	0.00	0	0	
27 公課費				0.00	0		0	0.00	0	0	
28 繰出金				0.00	0		0	0.00	0	0	
29 予備費		1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	300,000	0.00	0	300,000	
合計		29,326,000	26,387,367	100.00	0	2,938,633	393,307,000	100.00	0	9,968,690	

## 特別会計歳出節別集計表

(その4)

節別	会計別 区分	入学準備祝金給付基金特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1 報	酬	円 0	円 0	% 0.00	円 0	円 0
2 給	料	0	0	0.00	0	0
3 職 員 手 当 等		0	0	0.00	0	0
4 共 濟 費		0	0	0.00	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0	0
6 恩 給 退 職 年 金		0	0	0.00	0	0
7 賃 金		0	0	0.00	0	0
8 報 償 費		0	0	0.00	0	0
9 旅 費		0	0	0.00	0	0
10 公 債 費		0	0	0.00	0	0
11 需 用 費		0	0	0.00	0	0
12 役 務 費		0	0	0.00	0	0
13 委 託 料		0	0	0.00	0	0
14 使用料及び賃借料		0	0	0.00	0	0
15 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0.00	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	0.00	0	0
19 負担金, 補助及び交付金		1,300,000	1,300,000	95.58	0	0
20 扶 助 費		0	0	0.00	0	0
21 貸 付 金		0	0	0.00	0	0
22 補償, 補填及び賠償金		0	0	0.00	0	0
23 償還金, 利子及び割引料		0	0	0.00	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0	0
25 積 立 金		61,000	60,092	4.42	0	908
26 寄 附 金		0	0	0.00	0	0
27 公 課 費		0	0	0.00	0	0
28 繰 出 金		0	0	0.00	0	0
29 予 備 費		0	0	0.00	0	0
合 計		1,361,000	1,360,092	100.00	0	908

# 財産に関する調書 基金の運用状況

## 6 財産に関する調書

財産に関する本年度の増減及び年度末現在高は下表のとおりである。

区 分		28年度末現在高	29年度中増減	29年度末現在高	備 考	
公 有 財 産	行政 財産	土 地 (㎡)	1,120,750.07	△ 42,366.48	1,078,383.59	(増) 網津防災センター2,866.78㎡ほか36件 30,030.09㎡ (減) 堀迫農村公園広場施設2,866.78㎡ほか19件 72,396.57㎡
		建 物 (㎡)	145,207.87	△ 9,669.73	135,538.14	(増) 網津防災センター530.65㎡ほか8件 1,587.07㎡ (減) 宇土中央公民館719.04㎡ほか29件 11,256.80㎡
	普通 財産	土 地 (㎡)	27,583.83	2,033.39	29,617.22	(増) 池沼1532.00㎡ほか4件 2207.21㎡ (減) 新幹線用残地117.00㎡ほか1件 173.82㎡
		建 物 (㎡)	871.26	△ 533.91	337.35	(減) 宇土市老人福祉センター 533.91㎡
		山 林 (㎡)	24,556.00	0.00	24,556.00	
有 価 証 券 (千円)		140	0	140		
出 資 に よ る 権 利 (千円)		1,850,768	△ 310	1,850,458		
物 品 (点)		960	△ 307	653	熊本地震被災に伴う廃棄処分	
債 権 (千円)		10,988	△ 96	10,892		



## 7 基金の運用状況

各基金の本年度の増減及び年度末現在高は下表に示すとおりである。

基金名	基金の目的	28年度末 現在高	29年度中増減高		29年度末 現在高	備考
			積立	取崩		
1 宇土市財政調整基金	財政運営の円滑を期するため	3,446,108,967	351,360,291	1,379,766,000	2,417,703,258	
2 宇土市敬老福祉基金	地域における高齢者福祉の増進を図るため	12,724,668	3,443	0	12,728,111	
3 宇土市青少年健全育成基金	青少年健全育成活動を助長する経費に充てるため	4,452,355	1,115	88,622	4,364,848	
4 宇土市美術品等取得基金	文化資料等の整備充実に充てるため	381,657	66	0	381,723	
5 宇土市減債基金	将来の市債の償還財源を確保し、及び市債の適正な管理を行い、もって財政の健全な運営に資するため	159,230,175	39,795	0	159,269,970	
6 宇土市ふるさとづくり基金	個性あるふるさとづくりを推進する事業の財源に充てるため	20,194,793	5,047	0	20,199,840	
7 宇土市まちづくり基金	21世紀の社会の各分野において指導的役割と、豊かで活力ある地域づくりに貢献する国際感覚を備えた創造性豊かな人材を育成するため	71,849,268	198,743	6,062,000	65,986,011	
8 宇土市地域福祉基金	高齢者及び障がい者の社会福祉の充実及び向上に要する経費の財源に充てるため	107,757,882	198,011	0	107,955,893	
9 宇土市芸術文化振興基金	個性ある芸術文化の振興を図るための財源に充てるため	2,771,575	116,146	0	2,887,721	
10 宇土市庁舎建設基金	庁舎建設事業に要する経費の財源に充てるため	1,133,715,319	110,596,581	0	1,244,311,900	
11 宇土市スポーツ振興基金	スポーツの普及振興及び健康の増進に要する経費の財源に充てるため	8,826,755	1,002,188	0	9,828,943	
12 宇土市中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化のため	10,150,271	2,535	0	10,152,806	
13 宇土マリーナ施設整備基金	宇土マリーナにおける施設整備及び振興事業に要する経費の財源に充てるため	0	0	0	0	
14 宇土市老人福祉センター施設整備基金	宇土市老人福祉センターにおける施設整備の財源に充てるため	3,853,793	774	0	3,854,567	
15 ふるさと宇土応援基金	宇土市を愛し、応援しようとする人からの寄附金で、個性と活力に満ちたまちづくりに役立てるため	0	183,700,240	183,700,240	0	
16 宇土市浄化槽設置事業基金	浄化槽設置事業に要する経費の財源に充てるため	3,541,000	8,379,368	3,541,000	8,379,368	
17 地域資源を活用した作品展示施設基金	宇土市の中心市街地活性化につながる地域資源を活用した作品展示施設等の整備の財源に充てるため	3,905,689	975	0	3,906,664	
18 宇土市地域環境整備基金	サテライト宇土及びオートレース宇土の設置により公布される環境整備協力金を本市の地域環境整備事業のための財源に充てるため	0	6,886,823	0	6,886,823	
19 宇土市市有施設整備基金	宇土市の市有施設の整備に要する経費の財源に充てるための積立金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	
20 宇土市平成28年熊本地震復興基金	平成28年度熊本地震による災害から早期の復興を図るため(平成39年12月31日まで)	0	321,057,737	0	321,057,737	

基金名		基金の目的	28年度末 現在高	29年度中増減高		29年度末 現在高	備考	
				積立	取崩			
特別 会計	1	宇土市簡易水道 財政調整基金	簡易水道事業の健全な運営を図るため	33,458,914	3,104,495	0	36,563,409	
	2	宇土市介護保険基金	介護保険事業の健全な運営を図るため	281,620,523	36,935,000	0	318,555,523	
	3	宇土市漁業集落排水施設 整備事業減債基金	漁業集落排水施設建設に要する市債の償還財源を確保し、健全な運営に資するため	43,446,926	10,859	0	43,457,785	
	4	宇土市入学準備祝金 給付基金	子弟で学資支弁困難な者に奨学金を支給し、向学心の高揚を図り社会的有用の人材を育成するため	21,677,101	60,092	1,300,000	20,437,193	
合			計	5,369,667,631	2,023,660,324	1,574,457,862	5,818,870,093	

平成29年度宇土市  
歳入歳出決算審査意見書及び  
基金運用状況審査意見書

発行 平成30年9月

発行者 宇土市監査委員事務局  
〒869-0492  
宇土市浦田町51番地  
TEL 0964-22-1111  
FAX 0964-22-0110